

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年1月1日
(第13期) 至 平成19年12月31日

株式会社ベストブライダル

東京都渋谷区東三丁目11番10号

(E05411)

目次

頁

| | |
|---------------------|----|
| 表紙 | |
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 沿革 | 3 |
| 3. 事業の内容 | 4 |
| 4. 関係会社の状況 | 5 |
| 5. 従業員の状況 | 6 |
| 第2 事業の状況 | 7 |
| 1. 業績等の概要 | 7 |
| 2. 施行、受注及び販売の状況 | 8 |
| 3. 対処すべき課題 | 8 |
| 4. 事業等のリスク | 9 |
| 5. 経営上の重要な契約等 | 12 |
| 6. 研究開発活動 | 12 |
| 7. 財政状態及び経営成績の分析 | 12 |
| 第3 設備の状況 | 14 |
| 1. 設備投資等の概要 | 14 |
| 2. 主要な設備の状況 | 14 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 17 |
| 第4 提出会社の状況 | 18 |
| 1. 株式等の状況 | 18 |
| (1) 株式の総数等 | 18 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 18 |
| (3) ライツプランの内容 | 18 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 18 |
| (5) 所有者別状況 | 19 |
| (6) 大株主の状況 | 19 |
| (7) 議決権の状況 | 20 |
| (8) ストックオプション制度の内容 | 20 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 20 |
| 3. 配当政策 | 21 |
| 4. 株価の推移 | 21 |
| 5. 役員の状況 | 22 |
| 6. コーポレート・ガバナンスの状況 | 24 |
| 第5 経理の状況 | 28 |
| 1. 連結財務諸表等 | 29 |
| (1) 連結財務諸表 | 29 |
| (2) その他 | 54 |
| 2. 財務諸表等 | 55 |
| (1) 財務諸表 | 55 |
| (2) 主な資産及び負債の内容 | 73 |
| (3) その他 | 76 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 77 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 78 |
| 1. 提出会社の親会社等の情報 | 78 |
| 2. その他の参考情報 | 78 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 79 |
| [監査報告書] | |

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年3月28日 |
| 【事業年度】 | 第13期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社 ベストブライダル |
| 【英訳名】 | BEST BRIDAL Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 塚田 正之 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区東三丁目11番10号 |
| 【電話番号】 | 03（5464）0081（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 藤谷 知治 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区東三丁目11番10号 |
| 【電話番号】 | 03（5464）0081（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 藤谷 知治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 | 第13期 |
|-------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 |
| 売上高 (千円) | 11,276,243 | 14,569,709 | 16,153,280 | 22,765,735 | 28,259,353 |
| 経常利益 (千円) | 984,853 | 1,850,577 | 1,972,912 | 3,458,832 | 4,534,402 |
| 当期純利益 (千円) | 491,668 | 850,564 | 894,144 | 1,772,184 | 2,104,657 |
| 純資産額 (千円) | 1,223,987 | 3,112,661 | 4,023,345 | 5,703,727 | 7,594,160 |
| 総資産額 (千円) | 9,941,043 | 12,703,837 | 16,601,329 | 22,745,310 | 33,386,122 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 382,496.10 | 228,872.17 | 295,834.23 | 139,797.25 | 93,065.69 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 153,646.34 | 65,711.09 | 65,745.89 | 43,435.89 | 25,792.37 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 12.3 | 24.5 | 24.2 | 25.1 | 22.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 48.3 | 39.2 | 25.1 | 36.4 | 31.7 |
| 株価収益率 (倍) | — | 27.7 | 37.6 | 18.3 | 7.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,301,534 | 2,022,308 | 1,901,740 | 4,364,620 | 5,331,789 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △2,403,027 | △1,959,091 | △3,892,641 | △7,486,283 | △10,490,711 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 2,362,625 | 1,576,626 | 2,056,232 | 3,108,916 | 7,359,329 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 2,695,020 | 4,319,956 | 4,443,018 | 4,425,250 | 6,625,984 |
| 従業員数 (人) | 276 (91) | 306 (85) | 435 (99) | 592 (144) | 836 (227) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第9期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

4. 当社は平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5. 当社は平成17年12月31日を基準日として平成18年2月17日付をもって株式1株につき3株の株式分割を行っており、平成17年12月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第11期の株価収益率については、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

6. 当社は平成18年12月31日を基準日として平成19年1月1日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成18年12月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第12期の株価収益率については、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 | 第13期 |
|--------------------------------|-------------|-------------|--------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 |
| 売上高 (千円) | 11,208,624 | 14,412,531 | 15,888,557 | 22,031,005 | 27,478,841 |
| 経常利益 (千円) | 876,795 | 1,622,154 | 1,919,217 | 3,137,042 | 4,065,820 |
| 当期純利益 (千円) | 431,395 | 728,415 | 896,546 | 1,662,199 | 2,167,947 |
| 資本金 (千円) | 64,000 | 472,000 | 472,000 | 472,000 | 472,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 3,200 | 13,600 | 13,600 | 40,800 | 81,600 |
| 純資産額 (千円) | 1,140,680 | 2,911,815 | 3,808,362 | 5,367,170 | 7,348,440 |
| 総資産額 (千円) | 9,389,892 | 11,630,227 | 15,082,994 | 20,968,529 | 32,643,855 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 356,462.60 | 214,104.07 | 280,026.63 | 131,548.30 | 90,054.41 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | — (—) | — (—) | 6,000 (—) | 3,000 (1,000) | 3,000 (1,000) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 134,811.11 | 56,274.34 | 65,922.56 | 40,740.19 | 26,567.98 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 12.1 | 25.0 | 25.2 | 25.6 | 22.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 45.0 | 35.9 | 26.7 | 36.2 | 34.1 |
| 株価収益率 (倍) | — | 32.3 | 37.5 | 19.5 | 7.0 |
| 配当性向 (%) | — | — | 9.1 | 7.4 | 11.3 |
| 従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数) | 192 (60) | 199 (57) | 224 (39) | 266 (53) | 325 (106) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第9期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていませんので記載しておりません。

4. 平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5. 平成17年12月31日を基準日として平成18年2月17日付をもって株式1株につき3株の株式分割を行っており、平成17年12月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第11期の株価収益率については、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

6. 平成18年12月31日を基準日として平成19年1月1日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成18年12月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第12期の株価収益率については、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 平成7年10月 | ブライダルプロデュース事業を目的として、東京都港区浜松町2-7-15に、株式会社ベストブライダルを設立 |
| 平成8年1月 | 本店所在地を東京都新宿区4-1-4に移転 |
| 平成10年6月 | 東京都中央区にゲストハウス『アフロディテ』（日本橋事業所）をオープン |
| 平成11年2月 | 米国法人Best Bridal Hawaii, Inc.（現連結子会社）を設立 |
| 平成11年5月 | TKウエディングサービス株式会社の営業を譲り受け、海外挙式斡旋事業を開始 |
| 平成11年9月 | 東京都港区にゲストハウス『アプローズスクエア』（広尾事業所）をオープン（平成17年12月閉鎖） |
| 平成12年8月 | 本店所在地を東京都渋谷区恵比寿西1-10-10に移転 |
| 平成12年8月 | 株式会社ベストプランニング（現連結子会社）を設立 |
| 平成12年9月 | 東京都品川区にゲストハウス『アートグレイスクラブ』（白金事業所）をオープン |
| 平成12年10月 | 米国ハワイ州に『パラダイスコープクリスタルチャペル』をオープン |
| 平成13年3月 | 本店所在地を東京都渋谷区恵比寿南2-1-10に移転 |
| 平成13年11月 | 神奈川県横浜市神奈川区に『アートグレイス・ポートサイドヴィラ』（横浜事業所）をオープン |
| 平成14年7月 | 本店所在地を東京都渋谷区東3-11-10に移転 |
| 平成14年9月 | 株式会社ベストブライダルインターナショナルを設立（平成19年4月清算終了） |
| 平成15年4月 | 大阪府大阪市住之江区に『アートグレイス・ウエディングコースト』（大阪事業所）をオープン |
| 平成15年10月 | 宮城県仙台市太白区に『A. R. E仙台アートグレイス・ウエディングフォレスト』（仙台事業所）をオープン |
| 平成16年10月 | 東京証券取引所マザーズに株式を上場 |
| 平成16年12月 | 米国法人Best Restaurants, Inc. を設立 |
| 平成17年4月 | 愛知県名古屋市名東区に『アートグレイスクラブ』（星ヶ丘事業所）をオープン |
| 平成17年5月 | 株式会社ア・リリアーレを設立 |
| 平成17年9月 | 千葉県浦安市に『アートグレイス・ウエディングコースト』（新浦安事業所）をオープン |
| 平成17年12月 | 株式会社ア・リリアーレが、有限会社アクア・グラツィエ（現株式会社アクア・グラツィエ 現連結子会社）の出資持分を100%取得 |
| 平成18年1月 | 米国ハワイ州に『オーシャンクリスタルチャペル』をオープン |
| 平成18年3月 | 埼玉県さいたま市北区に『アートグレイスウエディングシャトー』（大宮事業所）をオープン |
| 平成18年5月 | 東京都港区に『セントグレース大聖堂』（青山事業所）をオープン |
| 平成18年5月 | 大韓民国法人Marizin Inc.（現持分法適用関連会社）の株式取得 |
| 平成18年5月 | 東京都新宿区に『アプローズスクエアTOKYO』（市ヶ谷事業所）をオープン |
| 平成18年9月 | 大阪府大阪市西区に『セントグレースヴィラ』（心斎橋事業所）をオープン |
| 平成18年9月 | 株式会社ライフクリエートバンクを設立 |
| 平成18年10月 | 愛知県名古屋市中区に『アプローズスクエア名古屋』（丸の内事業所）をオープン |
| 平成18年12月 | 大韓民国法人Best Bridal Korea Inc.（現連結子会社）を設立 |
| 平成19年2月 | インドネシア法人PT. Tirtha Bridal（現連結子会社）を設立 |
| 平成19年4月 | 株式会社アクア・グラツィエ（存続会社）と株式会社ア・リリアーレ（消滅会社）が合併 |
| 平成19年5月 | 愛知県名古屋市昭和区に『サーウインストンホテル』（八事事業所）をオープン |
| 平成19年6月 | 京都府京都市左京区に『アートグレイスウエディングヒルズ』（鴨川事業所）をオープン |
| 平成19年9月 | 千葉県千葉市中央区に『セントグレースヴィラ』（千葉事業所）をオープン |
| 平成19年9月 | 合同会社YMPJを営業者とする匿名組合（現連結子会社）に出資 |

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ベストブライダル)、子会社8社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を主要事業としております。

当社グループは、新郎新婦が自分達の邸宅にお客様をお招きするような「プライベート感」「オリジナル感」を重視した挙式・披露宴を提供しております。ホテルや専門式場での挙式・披露宴と差別化を図る意味から、これを「ゲストハウス・ウェディング」、また婚礼施設を「ゲストハウス」と称しております。

なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。従って、以下の記載につきましては、事業部門に関連付けて記載しております。

(1) 国内事業部門

当社グループは、首都圏及び仙台・名古屋・京都・大阪に店舗を展開しております。当社のスタッフは、主にお客様に対する営業活動と店舗の運営全般に従事しております。

(株)ベストプランニングは、当社の委託を受けて主に披露宴における飲食・サービスの提供を行っております。

(株)アクア・グラツィエは、婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの提供を行っております。

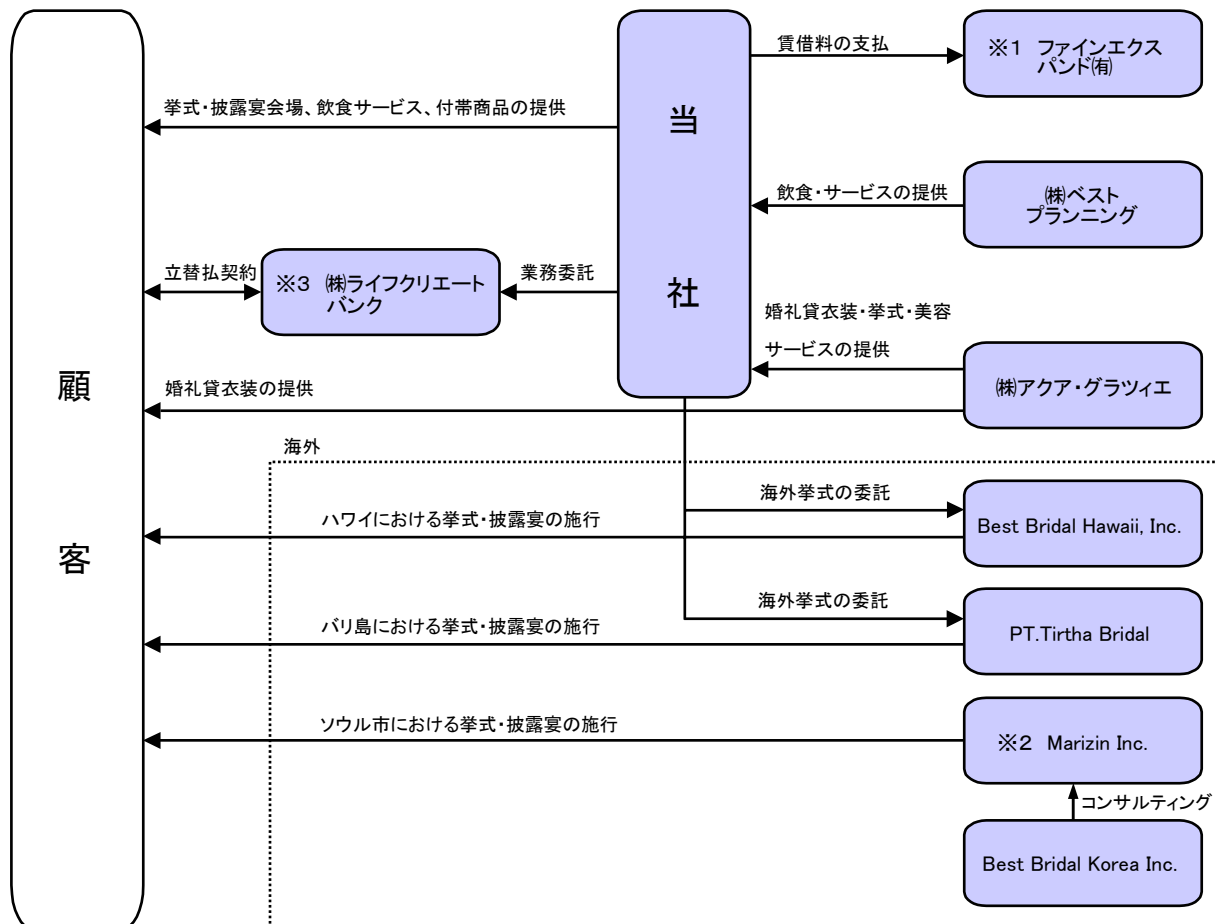
(株)ライフクリエートバンクは、婚礼費用の分割払いサービスを行っております。

(2) 海外事業部門

当社グループは、主として日本人を対象に、米国・ハワイ、インドネシア・バリ島における海外挙式サービスを提供しております。当社グループは、国内に販売サロンを、米国・ハワイに運営サロンを展開しております。

在外子会社Best Bridal Hawaii, Inc. 及びPT. Tirtha Bridalは現地チャペルを運営し、当社が受注した海外ウェディングの施行を請け負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社であります。

※1 はその他の関係会社であります。

※2 は関連会社で持分法適用会社であります。

※3 は非連結子会社・持分法非適用会社であります。

2. 上記の子会社のほか、合同会社YMPJを営業者とする匿名組合(連結子会社)、Best Bridal Hawaii, Inc. の100%出資会社Best Restaurants, Inc. (非連結子会社・持分法非適用会社)があります。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合(%) | 関係内容 |
|-------------------------------------|---------------|-----------------|-----------------------|--------------------|--|
| (連結子会社) ㈱ベストプランニング | 東京都渋谷区 | 10,000千円 | 国内事業部門 | 100.0 | 当社のウェディング等における飲食・サービスの100%を委託 役員の兼任 4名 |
| (連結子会社) Best Bridal Hawaii, Inc. | 米国ハワイ州 | 6,011 千米ドル | 海外事業部門 | 100.0 | 当社受注のハワイにおける挙式・披露宴の施行 役員の兼任 3名 資金援助あり |
| (連結子会社) ㈱アクア・グラツィエ | 東京都港区 | 13,000千円 | 国内事業部門 海外事業部門 | 100.0 | 当社のウェディング等における婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの委託 設備の賃貸借あり 役員の兼任 3名 資金援助あり |
| (連結子会社) Best Bridal Korea Inc. | 大韓民国 ソウル市 | 200,000 千ウォン | 海外事業部門 | 100.0 | 役員の兼任 2名 資金援助あり |
| (連結子会社) PT.Tirtha Bridal | インドネシア バリ州 | 9,115 百万ルピア | 海外事業部門 | 100.0 (1.0) | 当社受注のバリ島における挙式・披露宴の施行 役員の兼任 2名 資金援助あり |
| (連結子会社) 合同会社YMPJを営業者とする匿名組合 | 東京都中央区 | 3,600 百万円 | 不動産の保有・ 開発・売却 | — | 匿名組合出資 |
| (持分法適用関連会社) Marizin Inc. | 大韓民国 ソウル市 | 908,410 千ウォン | 海外事業部門 | 33.4 | 役員の兼任 1名 資金援助あり |
| (その他の関係会社) ファインエクスパンド(有) | 東京都港区 | 3,000千円 | 不動産の賃貸、 有価証券の保有・運用 | 被所有 27.6 | 役員の兼任 1名 建物の賃貸借あり |

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2. ㈱ベストプランニング、Best Bridal Hawaii, Inc.、㈱アクア・グラツィエ、PT.Tirtha Bridal、合同会社YMPJを営業者とする匿名組合は、特定子会社に該当しております。
3. PT.Tirtha Bridalは、平成19年2月6日に設立いたしました。
4. 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ア・リリアーレは、平成19年4月1日付で㈱アクア・グラツィエと合併し解散しております。
5. ファインエクスパンド(有)との賃貸借契約は、平成19年12月27日付で解消しております。
6. 合同会社YMPJを営業者とする匿名組合は、議決権を有しておりませんが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
7. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年12月31日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数（人） |
|---------|----------|
| 国内事業部門 | 594（188） |
| 海外事業部門 | 186（19） |
| 全社（共通） | 56（20） |
| 合計 | 836（227） |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している従業員であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ244名増加したのは、事業拡大に伴う中途採用、新卒採用及びPT. Tirtha Bridalが連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（千円） |
|----------|---------|-----------|------------|
| 325（106） | 29.5 | 2.5 | 4,440 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比べ59名増加したのは、事業拡大に伴う中途採用及び新卒採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安による連鎖株安や原油価格の高騰等がありましたが、企業の設備投資ならびに新興国向けの輸出が堅調に推移し、景気は回復基調を維持いたしました。

当社グループが事業を展開するブライダル市場におきましても、景気回復基調を受け、需要は引き続き活性化しております。このような状況のもと、当社グループはゲストハウス・ウェディングにおける新しい価値の創造に積極的に取り組み、高品質かつ魅力ある店舗造りとサービスの提供、また、業務効率の改善にも前向きに取り組み、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高28,259百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益4,805百万円（同31.6%増）、経常利益4,534百万円（同31.1%増）、当期純利益2,104百万円（同18.8%増）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

① 国内事業部門

前連結会計年度に開業いたしました新規店舗（5店舗）が業績向上に大きく貢献し、また既存店舗におきましても概ね順調な施行実績で推移したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、同部門の売上高は24,297百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

② 海外事業部門

ハワイビジネスにおきましては、日本からの直行便の減少等によるマーケット縮小の影響を受け、売上高は減少いたしました。平成19年3月より、インドネシア（バリ島）における挙式受注を新たに開始したことにより、海外事業部門全体の売上高は若干増加いたしました。

この結果、同部門の売上高は3,962百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,200百万円増加し、6,625百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,331百万円（前年同期比22.2%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,490百万円（同40.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7,359百万円（同136.7%増）となりました。これは主に、借入れによる収入が増加したことによるものであります。

2【施行、受注及び販売の状況】

(1) 施行実績

| 事業部門の名称 | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | |
|---------|---|-----------|
| | 施行件数 (件) | 前年同期比 (%) |
| 国内事業部門 | 5,601 | 125.8 |
| 海外事業部門 | 2,785 | 106.4 |
| 合計 | 8,386 | 118.6 |

(2) 受注状況

| 事業部門の名称 | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | |
|---------|---|--------------|---------------|--------------|
| | 受注件数 (件) | 前年同期比 (%) | 受注件数残高 (件) | 前年同期比 (%) |
| 国内事業部門 | 6,292 | 124.7 | 3,797 | 122.2 |
| 海外事業部門 | 2,964 | 125.0 | 1,119 | 119.0 |
| 合計 | 9,256 | 124.8 | 4,916 | 121.5 |

(3) 販売実績

| 事業部門の名称 | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | |
|---------|---|-----------|
| | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
| 国内事業部門 | 24,297,048 | 128.9 |
| 海外事業部門 | 3,962,305 | 101.1 |
| 合計 | 28,259,353 | 124.1 |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ブライダル市場は、堅調な需要と景気の回復基調もあり、引き続き活性化しておりますが、新規参入企業も増加傾向にあり、企業間競争は激化しております。また、人口動態等を見ましても、ブライダル市場も今後は、少子化の影響を受ける可能性があります。

こうした状況の中にあつて、当社はニーズの拡大しているゲストハウス・ウェディングのパイオニアとしての地位を一層堅固なものとするため、お客様のニーズに合うゲストハウスを展開していく必要があります。

また、今後の事業拡大に対応するため、優秀な人材の確保とその育成、並びに店舗戦略の多様化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスを強化し、より健全かつ効率的な経営体制を構築してまいります。

① ゲストハウスの展開

当社は、国内に15店舗を展開しておりますが、競争力の高いゲストハウスの展開は、当社事業の根幹であり、今後は不動産流動化等の手法も考慮しつつ、出店戦略の多様化を図り、効率的な店舗展開を進めていく計画であります。

② 人材の確保と育成

当社は、顧客サービス充実のための婚礼演出力強化が同業他社との差別化に繋がるものと考え、今後も積極的に社員のモチベーションが高まる仕組みづくりに取り組むとともに、中長期的な人材育成が可能な体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 事業の特徴について

① サービスについて

当社グループは、常に時代のニーズやファッショントレンドを綿密に分析し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの協力会社による高水準のサービスとを融合させ、飲食・サービスにおきましては、店舗ごとに専門のシェフとサービススタッフを配置することにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現し、最新のウエディング・スタイルを提供することを目指しております。

しかしながら、時代のニーズやファッショントレンドに当社グループのサービスが対応できない場合や、当社グループの望むレベルの協力会社、シェフ等が確保できずに十分なサービスが提供できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 人的資源について

当社グループは、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、新卒の採用活動を積極的に行い、また、教育研修制度を確立することで、営業・管理の各部門において、一層の人員の強化を行ってまいります。しかしながら、事業規模の拡大に応じたグループ内における人材が計画どおりに確保できない場合には、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの属する市場について

結婚適齢期を迎える層は、厚生労働省の人口動態調査からみて、緩やかに縮小していく傾向にあり、今後、ブライダル市場全体の市場規模が縮小した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ゲストハウス・ウエディングは、新しいウエディング・スタイルとして注目され、ブライダル市場における認知度の上昇とともに、シェアが拡大しており、今後も需要の拡大が見込まれると考えております。こうした市場の成長性に着目し、既存のホテルや専門式場等によるゲストハウス・ウエディングへの進出や、これまでにない新しいサービスの提供、異業界からの新規参入等が予想されることから、他社との競争が激化した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況について

① 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、ゲストハウスの新設時に増加するほか、4月～6月・10月～12月の婚礼シーズン（当社グループ決算においては第2四半期及び第4四半期）に集中する傾向があります。

四半期別の業績（平成19年12月期）

| | 第1四半期 (対通期比率) | 第2四半期 (対通期比率) | 第3四半期 (対通期比率) | 第4四半期 (対通期比率) |
|------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | 5,008 (17.7%) | 7,224 (25.6%) | 6,576 (23.3%) | 9,448 (33.4%) |
| 営業利益 | 256 (5.4%) | 1,129 (23.5%) | 740 (15.4%) | 2,678 (55.7%) |

② 借入金等依存度が高いことについて

当社グループは、これまで新規ゲストハウスを建設するにあたり、建設費用や敷金・保証金等の投資資金を主として金融機関からの借入等により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。有利子負債残高は、平成18年12月期末現在11,524百万円、平成19年12月期末現在19,050百万円となっており、総資産に占める有利子負債残高の比率は、平成18年12月期末現在50.7%、平成19年12月期末現在57.1%と借入金等依存度が高い水準にあります。なお、売上高に対する支払利息の比率は、平成18年12月期1.2%、平成19年12月期1.2%となっております。

今後、営業活動によるキャッシュ・フローの拡大から生み出される余剰資金や資本市場を活用した資金調達、一部資産のオフバランス化等により、財務体質の強化に努める方針ではありますが、金融情勢が大きく変動し金利水準が上昇に転じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 海外情勢

当社グループは、米国ハワイとインドネシア（バリ島）におきまして、主に日本人を対象とした海外挙式のサービス事業を展開しております。平成19年12月末現在、ハワイにおきましては、直営チャペル4ヶ所、独占使用权を有する教会3ヶ所、また、バリ島におきましては、直営チャペル2ヶ所を展開し、それぞれのマーケットにおける婚礼プランを、日本国内に9ヶ所とハワイに1ヶ所の合計10ヶ所設置している海外挙式の窓口であるサロンを通じて販売しております。当連結会計年度における海外売上高は3,795百万円（売上構成比13.4%）であります。このため、関連地域における政治情勢や経済動向等の変化、戦争・テロ・大規模な自然災害などの事象が発生した場合、予約のキャンセル等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

在外子会社Best Bridal Hawaii, Inc. 及びPT. Tirtha Bridalは、当社が受注した海外ウエディングの施行を請負う他、現地の顧客に対しても挙式の受託活動を行っております。また、Best Bridal Korea Inc. は、韓国のブライダル事業進出に向けて、今後はゲストハウスの建設を行い、Marizin Inc. との間で賃貸借契約を締結する予定であり、現状はその前段階として、同社に対してゲストハウスウエディングに関するノウハウの提供を行っております。これらの事業活動が、今後当社の想定どおり進捗しない場合（ハワイに見られる海外挙式需要の低迷等）は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 為替相場の変動について

当社は、外貨建定期預金、外貨建子会社貸付金等の外貨建資産を保有しており、また、在外子会社についても外貨建借入金を保有しているため、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 食の安全性について

当社グループは、挙式宴会並びにホテル内におけるレストラン営業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。衛生面に関しましては、食中毒等の発生により営業停止等の事態が生じないように、店舗並びにレストランごとに衛生管理者を選任し、常に安全性と品質の確保に万全を期しておりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えた重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の経営者への依存について

当社の代表取締役社長である塚田正之は、最高経営責任者であり、当社グループの経営方針や戦略の決定等、事業活動上重要な役割を担っております。塚田正之に対し事業運営及び業務遂行において過度に依存しないよう、経営会議の充実・権限の委譲等により経営リスクの軽減を図るとともに、各分野での人材育成強化を行っておりますが、不測の事態により、塚田正之が職務を遂行できなくなった場合、事業推進及び業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制について

国内事業部門におけるゲストハウスの建設・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による諸規制と、建物構造や建設地域によっては、排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。建設・改装の際には、一級建築士や建設会社に業務を委託し、構造上のチェックを行うとともに、当社マーケティング部が直接チェックを行い、また消防署のチェックを受けておりますが、上記の法的規制に抵触した場合、ゲストハウスの建設計画が遅延したり、運営に支障が生じる可能性があります。当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの各海外サロンは、旅行業法に基づき旅行業の登録（第一種業務）を行っておりますが、旅行業法

に違反し登録の更新が不可能となったり、登録が取り消しとなった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

さらに、当社グループにおきましては、旅館業法に基づくホテル営業を行っており、また、婚礼前美容サービスの提供は、特定商取引に関する法律の規制を受けております。

(6) 設備投資及び新規建設リスクについて

① 現状のゲストハウスについて

| 事業所名 | 日本橋 | 白金 | 横浜 | 大阪 | 仙台 | 星ヶ丘 | 新浦安 | 大宮 |
|---------|-----|----|----|----|----|-----|-----|----|
| ゲストハウス数 | 1 | 2 | 4 | 5 | 3 | 2 | 5 | 4 |

| 事業所名 | 青山 | 市ヶ谷 | 丸の内 | 心齋橋 | 八事 | 鴨川 | 千葉 |
|---------|----|-----|-----|-----|----|----|----|
| ゲストハウス数 | 2 | 1 | 1 | 2 | 4 | 3 | 2 |

当社グループは、当連結会計年度末現在、国内に上記15店舗（41ゲストハウス）を展開しておりますが、全て社内の建築部門により企画された「上質」かつ「本物」の施設造りを目指しております。

特に、当社グループ独自の店舗形態として、ひとつの大規模敷地内に複数のゲストハウス（会場）を配する大型店舗があります。同一敷地内に、複数のゲストハウスを建設することにより、多様なコンセプトと収容人数のゲストハウスを配することで、お客様の多様なニーズ・嗜好にお応えし、高い集客力を可能としております。

② 今後の方針について

今後につきましても、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、現在、多くの需要が見込める首都圏及び名古屋・京都・大阪を中心に、効率的な出店を行っていく方針であります。

また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新しさと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

③ 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する店舗の用地については賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり保証金を差し入れ、内・外装等の初期費用を投じており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。そのため、出店が増加すれば保証金の差し入れ額及び関連費用は比例して増加いたします。当社が想定していた運営期間よりも短期で閉店せざるを得ない状況となった場合には、違約金の支払いが発生する可能性があります。また、賃貸人の倒産等によって保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

④ 潜在リスクについて

店舗建設に適した物件（主に土地）やオペレーションのための人材を確保することが出来ず、新規及び既存のゲストハウスが顧客の支持を得られない場合、今後の当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、大型店舗の建設にあたっては、大規模な出店地を確保するため、建設に適した物件を確保することが出来ず、出店計画が予定どおり進捗しなかった場合、事業推進に制約を受け、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、従来店舗用地につきましても、原則賃借としてまいりましたが、出店計画をより確実とするために賃借に限らず、土地の取得ならびに流動化も選択肢の一つとしてゲストハウスの建設を推進する方針であります。出店を検討する際は経営の効率化とともに、財務体質の悪化を誘発しないことを優先する方針であります。土地を保有することで財務体質が影響を受ける可能性があります。

今後、業界の景気動向や経営環境の変化等によって、当社グループが保有する固定資産の実質価額が著しく下落した場合には、減損処理の実施によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 顧客情報管理について

当社グループは、ウェディングの受注活動を通じて、多くのお客様の個人情報を取扱うこととなります。そうした個人情報の機密保持につきましては、顧客ファイルは施錠可能なロッカーに保管、電子情報はパスワードの設定によるセキュリティ対策等を整えることで漏洩リスクに備えておりますが、不測の事態により個人情報が漏洩した場合、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

① 売上高の状況

当連結会計年度における売上高は28,259百万円（前期比24.1%増）となりました。国内事業部門は24,297百万円（同28.9%増）、また海外事業部門も3,962百万円（同1.1%増）となり、両部門とも前期に比較して増収となりました。

国内事業部門におきましては、前連結会計年度に開業いたしました5店舗が通年稼働したことにより、増収に大きく貢献いたしました。また他の店舗につきましても、マーケット状況による業績格差は多少あるものの、概ね順調に推移いたしました。

海外事業部門におきましては、ハワイビジネスは、日本からの直行便の減少等によるマーケット縮小の影響を受け、売上高は減少いたしました。平成19年3月より、インドネシア（バリ島）における挙式受注を新たに開始したことにより、全体の売上高は若干増加いたしました。

② 利益の状況

当連結会計年度における売上総利益は、施行件数の増加による増収効果により大幅に増加し、10,188百万円（前期比24.8%増）となりました。

営業利益は、店舗数の増加に伴い人件費や広告費等の販管費は増加したものの、増収効果により販管費増加分を吸収し、4,805百万円（同31.6%増）と、大幅に増加いたしました。

営業外収益は、匿名組合投資利益が102百万円発生する等、前期に比較して100百万円増加いたしました。営業外費用は、支払利息が前期に比較して65百万円増加し、為替差損が113百万円発生する等、前期に比較して178百万円増加いたしました。その結果、当連結会計年度における経常利益は4,534百万円（同31.1%増）となり、前期に比較して大幅に増加いたしました。

特別利益として固定資産売却益が2百万円発生いたしました。特別損失は、減損損失が152百万円発生する等、前期に比較して177百万円増加いたしました。また、税金費用が前期に比較し535百万円増加したことにより、当連結会計年度における当期純利益は2,104百万円（同18.8%増）となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比較して10,640百万円増加して、33,386百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,456百万円、出店にかかる設備投資等により、有形固定資産が6,441百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比較して8,750百万円増加して、25,791百万円となりました。これは主に、新規出店の設備投資資金の調達に伴い、短期借入金3,931百万円、長期借入金4,030百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比較して1,890百万円増加して、7,594百万円となりました。これは主に利益剰余金の配当が163百万円あったものの、当期純利益を2,104百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比較して2,200百万円増加し6,625百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費による資金であり、今期はこれらの資金の増加等により、前連結会計年度に比較して967百万円多い5,331百万円となりました。

投資活動に使用された資金は、店舗の出店に伴う資金であり、主に信託土地の取得により、前連結会計年度に比較して3,004百万円多い10,490百万円となりました。

財務活動によって得られた資金は、店舗の出店資金等の調達のため、借入金が増加したことにより、前連結会計年度に比較して4,250百万円多い7,359百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

| | 平成16年12月期 | 平成17年12月期 | 平成18年12月期 | 平成19年12月期 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率（％） | 24.5 | 24.2 | 25.1 | 22.7 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 194.8 | 202.3 | 142.4 | 45.5 |
| 債務償還年数（年） | 3.0 | 4.3 | 2.6 | 3.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 17.6 | 12.1 | 17.8 | 16.1 |

（注）自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度のグループ全体の設備投資総額は、8,419百万円（国内事業部門7,819百万円、海外事業部門600百万円）となりました。その主なものは、以下に示すとおりであります。

国内事業部門において、新規店舗開設に伴い、八事事業所1,496百万円、鴨川事業所1,019百万円、千葉事業所1,129百万円、大宮事業所のゲストハウス増設に219百万円の設備投資を実施いたしました。なお、子会社において、新規店舗用信託土地に3,292百万円の投資を実施いたしました。

海外事業部門において、当連結会計年度に設立いたしましたPT. Tirtha Bridalが、インドネシア・バリ島の現地法人PT. Tirtha Bali Internasionalの保有する設備を、総額378百万円で譲受けました。また、Best Bridal Korea Inc.において、188百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、Best Bridal Hawaii, Inc.において、152百万円の減損損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業部門 の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（千円） | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------|-------------|--------------|-------------|--------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 日本橋事業所 (東京都中央区) | 国内事業 部門 | 婚礼施設 | 116,220 | — (—) | 8,916 | 125,137 | 6 (2) |
| 白金事業所 (東京都品川区) | 国内事業 部門 | 婚礼施設 | 367,255 | — (—) | 18,243 | 385,499 | 11 (5) |
| 横浜事業所 (神奈川県横浜市神奈川区) | 国内事業 部門 | 婚礼施設 | 621,043 | — (—) | 32,983 | 654,027 | 24 (12) |
| 大阪事業所 (大阪府大阪市住之江区) | 国内事業 部門 | 婚礼施設 | 1,465,642 | — (—) | 24,748 | 1,490,391 | 25 (6) |
| 仙台事業所 (宮城県仙台市太白区) | 国内事業 部門 | 婚礼施設 | 915,357 | — (—) | 10,147 | 925,505 | 14 (3) |
| 星ヶ丘事業所 (愛知県名古屋市名東区) | 国内事業 部門 | 婚礼施設 | 868,306 | 402,402 (2,076) | 10,430 | 1,281,140 | 11 (2) |
| 新浦安事業所 (千葉県浦安市) | 国内事業 部門 | 婚礼施設 | 670,015 | — (—) | 67,805 | 737,820 | 29 (17) |
| 大宮事業所 (埼玉県さいたま市北区) | 国内事業 部門 | 婚礼施設 | 1,827,512 | — (—) | 51,852 | 1,879,365 | 21 (7) |
| 青山事業所 (東京都港区) | 国内事業 部門 | 婚礼施設 | 1,113,286 | 566,560 (236) | 69,833 | 1,749,679 | 14 (5) |
| 市ヶ谷事業所 (東京都新宿区) | 国内事業 部門 | 婚礼施設 | 365,794 | — (—) | 20,956 | 386,750 | 8 (2) |
| 心齋橋事業所 (大阪府大阪市西区) | 国内事業 部門 | 婚礼施設 | 363,695 | — (—) | 36,873 | 400,569 | 11 (3) |
| 丸の内事業所 (愛知県名古屋市中央区) | 国内事業 部門 | 婚礼施設 | 425,734 | — (—) | 31,046 | 456,781 | 8 (1) |
| 八事事業所 (愛知県名古屋市昭和区) | 国内事業 部門 | 婚礼・ホテル 施設 | 1,337,399 | — (—) | 72,954 | 1,410,354 | 26 (10) |
| 鴨川事業所 (京都府京都市左京区) | 国内事業 部門 | 婚礼施設 | 918,935 | — (—) | 33,276 | 952,212 | 17 (6) |
| 千葉事業所 (千葉県千葉市中央区) | 国内事業 部門 | 婚礼施設 | 1,034,287 | — (—) | 52,172 | 1,086,459 | 10 (5) |
| 本社 (東京都渋谷区) | 全社 (共通) | 統括業務施設 | 24,070 | — (—) | 29,002 | 53,072 | 50 (17) |

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、車両運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借として、以下のものがあります。

| 事業所名 (所在地) | 事業部門の 名称 | 設備の内容 | 土地面積 (㎡) | 契約期間 | 備考 |
|------------------------|-------------|-------|-------------|--|-------|
| 横浜事業所 (神奈川県横浜市神奈川区) | 国内事業部門 | 土地 | 2,965 | 平成12年4月 1日から 平成23年3月 31日まで | 定期借地権 |
| 大阪事業所 (大阪府大阪市住之江区) | 国内事業部門 | 土地 | 17,879 | 平成14年7月 1日から 平成34年6月 30日まで | 定期借地権 |
| 仙台事業所 (宮城県仙台市太白区) | 国内事業部門 | 土地 | 13,818 | 平成15年1月 1日から 平成29年12月 31日まで | 定期借地権 |
| 大宮事業所 (埼玉県さいたま市北区) | 国内事業部門 | 土地 | 8,329 | 平成18年3月 25日から 平成28年3月 24日まで | 定期借地権 |
| 青山事業所 (東京都港区) | 国内事業部門 | 土地 | 816 | 平成17年2月 25日から 平成28年2月 24日まで | 定期借地権 |
| 丸の内事業所 (愛知県名古屋市中区) | 国内事業部門 | 土地 | 1,971 | 平成17年11月 27日から 平成28年8月 31日まで | 定期借地権 |
| 心斎橋事業所 (大阪府大阪市西区) | 国内事業部門 | 建物 | 1,261 | 平成18年8月 22日から 平成28年12月 31日まで | 定期借家権 |
| 市ヶ谷事業所 (東京都新宿区) | 国内事業部門 | 建物 | 1,702 | 平成17年10月 28日から 平成27年10月 31日まで | 定期借家権 |
| 白金事業所 (東京都品川区) | 国内事業部門 | 建物 | 1,652 | 平成18年9月 28日から 平成28年9月 30日まで | 定期借家権 |
| 八事事業所 (愛知県名古屋市昭和区) | 国内事業部門 | 建物 | 3,343 | 平成18年10月 1日から 平成34年3月 30日まで | — |
| 鴨川事業所 (京都府京都市左京区) | 国内事業部門 | 建物 | 3,269 | 平成19年6月 5日から 平成29年6月 4日まで | 定期借家権 |
| 千葉事業所 (千葉県千葉市中央区) | 国内事業部門 | 土地 | 1,664 | 平成18年12月 1日から 平成33年11月 30日まで | 定期借地権 |

4. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備として以下のものがあります。

| 事業所名 | 設備の内容 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース料残高 (千円) |
|--------------------|------------|-------|----------------|----------------|
| 新浦安事業所 (千葉県浦安市) | 建物 | 19年 | 119,270 | 1,582,136 |
| 各事業所及び本社 | 婚礼設備及び事務機器 | 3年～9年 | 246,057 | 769,343 |

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門 の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (千円) | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------------------|---------------------------|-------------|-------|-------------|----------------------|-----|-----------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 信託土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 合同会社 YMPJを営業 者とする匿名 組合 | 紅葉坂事業所 (神奈川県横浜 市西区) | 国内事業 部門 | 婚礼施設 | — | 3,292,782 (3,458) | — | 3,292,782 | — (—) |

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門 の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (千円) | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------------|---|-------------|-------|-------------|-------------------|--------|---------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| Best Bridal Hawaii, Inc. | パラダイスコ ープ・クリスタ ルチャペル (米国ハワイ州) | 海外事業 部門 | 婚礼施設 | 189,958 | — (—) | 2,309 | 192,267 | 7 (1) |
| Best Bridal Hawaii, Inc. | オーシャンク リスタルチャ ペル (米国ハワイ州) | 海外事業 部門 | 婚礼施設 | 731,955 | — (—) | 18,584 | 750,539 | 3 (1) |
| PT Tirtha Bridal | ティルタ・ウ ルワツ及びティ ルタ・ルフル ・ウルワツ (インドネシア バリ州) | 海外事業 部門 | 婚礼施設 | 217,021 | 91,476 (6,300) | 41,150 | 349,647 | 105 (9) |

(注) 1. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、車両運搬具であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループ（当社及び連結子会社）における重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業部門 の名称 | 設備の 内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 年月 | | 完成後の 増加能力 |
|--------------------------------------|-------------------|-------------|-----------|-------------|-------------------|------------------|----------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払 額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 当社 赤坂事業所 | 東京都 港区 | 国内事業 部門 | 婚礼施設 | 295 | 30 | 借入金 | 平成19 年11月 | 平成20 年3月 | 1 ゲスト ハウス |
| 当社 北野事業所 | 京都府 京都市 右京区 | 国内事業 部門 | 婚礼施設 | 861 | — | 借入金 | 平成20 年8月 | 平成21 年4月 | 2 ゲスト ハウス |
| 当社 野跡事業所 | 愛知県 名古屋市 港区 | 国内事業 部門 | 婚礼施設 | 1,686 | 18 | 借入金 及び リース | 平成20 年4月 | 平成21 年2月 | 3 ゲスト ハウス |
| Best Bridal Korea Inc. ヴィラ・デ・ベイリー | 大韓民国 ソウル市 | 海外事業 部門 | 婚礼施設 | 600 | 188 | 借入金 | 平成19 年10月 | 平成20 年6月 | 2 ゲスト ハウス |

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 326,400 |
| 計 | 326,400 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数（株） （平成19年12月31日） | 提出日現在発行数（株） （平成20年3月28日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--------------------------------|-----------------------------|----------------------------|----|
| 普通株式 | 81,600 | 81,600 | 東京証券取引所 （マザーズ） | — |
| 計 | 81,600 | 81,600 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 （株） | 発行済株式総数残高 （株） | 資本金増減額 （千円） | 資本金残高 （千円） | 資本準備金増減額 （千円） | 資本準備金残高 （千円） |
|---------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成16年3月10日 （注）1 | 3,200 | 6,400 | — | 64,000 | — | — |
| 平成16年5月11日 （注）2 | 6,400 | 12,800 | — | 64,000 | — | — |
| 平成16年10月27日 （注）3 | 800 | 13,600 | 408,000 | 472,000 | 634,720 | 634,720 |
| 平成18年2月17日 （注）4 | 27,200 | 40,800 | — | 472,000 | — | 634,720 |
| 平成19年1月1日 （注）5 | 40,800 | 81,600 | — | 472,000 | — | 634,720 |

（注）1. 株式分割（1：2）によるものであります。

2. 株式分割（1：2）によるものであります。

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,400,000円

発行価額 1,020,000円

資本組入額 510,000円

払込金総額 1,042,720千円

4. 株式分割（1：3）によるものであります。

5. 株式分割（1：2）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 単元未 満株式 の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|----|--------|--------|--------------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 10 | 12 | 17 | 20 | — | 853 | 912 | — |
| 所有株式数 (株) | — | 9,828 | 429 | 23,956 | 2,712 | — | 44,675 | 81,600 | — |
| 所有株式数 の割合(%) | — | 12.04 | 0.53 | 29.36 | 3.32 | — | 54.75 | 100.00 | — |

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|---|--|--------------|------------------------------------|
| 塚田 正之 | 東京都目黒区 | 38,744 | 47.48 |
| ファインエクスパンド有限公司 | 東京都港区白金台3-15-5 | 22,500 | 27.57 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 4,922 | 6.03 |
| 塚田 啓子 | 東京都目黒区 | 2,304 | 2.82 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) | 東京都中央区晴海1-8-12 | 1,868 | 2.28 |
| ノーザントラストカンパニーエイ ブイエフシーリフィデリティファ ンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店) | 50 Bank Street Canary Wharf London, U. K. (東京都中央区日本橋3-11-1) | 1,558 | 1.90 |
| 株式会社AOKIホールディングス | 東京都港区北青山3-5-30 | 1,408 | 1.72 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 1,279 | 1.56 |
| 日興シティ信託銀行株式会社(投 信口) | 東京都品川区東品川2-3-14 | 900 | 1.10 |
| バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウンツイー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行) | 133 Fleet Street London, U. K. (東京都千代田区丸の内2-7-1) | 414 | 0.50 |
| 計 | — | 75,897 | 93.01 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 81,600 | 81,600 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 81,600 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 81,600 | — |

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|--------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | — | — |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営基盤の強化を図りつつ、財務状況・利益水準等を総合的に勘案し、内部留保の充実を考慮しながら、毎期の業績等に応じた弾力的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の株主配当金につきましては、順調に推移いたしました業績を勘案し、1株当たり3,000円（中間期1,000円、期末2,000円）の配当を実施いたしました。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開に伴う設備投資並びに財務体質強化のために活用し、事業の拡大に資する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成19年8月13日 取締役会決議 | 81,600 | 1,000 |
| 平成20年3月28日 定時株主総会決議 | 163,200 | 2,000 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 | 第13期 |
|-------|----------|-----------|-----------------------|---------------------|----------|
| 決算年月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 |
| 最高(円) | — | 2,320,000 | 2,830,000 □934,000 | 937,000 □429,000 | 420,000 |
| 最低(円) | — | 1,470,000 | 1,530,000 □812,000 | 610,000 □397,000 | 153,000 |

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成16年10月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年7月 | 平成19年8月 | 平成19年9月 | 平成19年10月 | 平成19年11月 | 平成19年12月 |
|-------|---------|---------|---------|----------|----------|----------|
| 最高(円) | 320,000 | 300,000 | 219,000 | 303,000 | 297,000 | 245,000 |
| 最低(円) | 282,000 | 186,000 | 153,000 | 198,000 | 235,000 | 179,000 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|---------|----------------|-------|-------------|---|-------|--------------|
| 代表取締役社長 | — | 塚田 正之 | 昭和21年6月21日生 | 昭和43年4月 日本閣観光株式会社入社 平成9年6月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成11年6月 Best Bridal Hawaii, Inc. CEO就任（現任） 平成12年8月 株式会社ベストプランニング 代表取締役社長就任（現任） 平成14年9月 株式会社ベストブライダルインター ナショナル代表取締役就任 平成17年5月 株式会社ア・リリアーレ 代表取締役就任 平成18年10月 株式会社アクア・グラツィエ 代表取締役就任（現任） 平成18年12月 Best Bridal Korea Inc. 取締役社長就任（現任） 平成19年2月 PT. Tirtha Bridal 取締役社長就任（現任） 平成19年7月 株式会社ライフクリエートバンク 代表取締役就任（現任） | (注) 1 | 38,744 |
| 専務取締役 | マーケティング 部部長 | 塚田 啓子 | 昭和26年12月7日生 | 平成7年12月 当社入社 平成9年6月 当社専務取締役就任（現任） 平成14年12月 ファインエクスパンド有限会社 代表取締役就任（現任） 平成16年12月 Best Restaurants, Inc. President就任（現任） 平成17年3月 Best Bridal Hawaii, Inc. President就任（現任） 平成19年7月 当社マーケティング部部長就任（現 任） | (注) 1 | 2,304 |
| 取締役 | 管理部部长 | 藤谷 知治 | 昭和36年2月4日生 | 昭和62年5月 株式会社フェム取締役就任 平成9年8月 TKウエディングサービス株式会社 取締役就任 平成10年9月 同社代表取締役就任 平成11年12月 当社取締役就任（現任） 平成17年11月 当社管理本部長就任 平成18年9月 株式会社ライフクリエートバンク 代表取締役就任 平成19年7月 当社管理部部长就任（現任） | (注) 1 | 264 |
| 取締役 | 国内事業部 部長 | 畑中 克彦 | 昭和45年9月18日生 | 平成4年4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三 菱東京UFJ銀行）入行 平成7年11月 株式会社ビーディーコングラチュレ ーション入社 平成12年7月 当社入社 平成13年9月 当社日本橋事業所支配人 就任 平成14年8月 当社横浜事業所総支配人 就任 平成16年2月 当社大阪事業所総支配人 就任 平成16年11月 当社営業本部副本部長 就任 平成18年9月 当社関西地区担当エリ アマネージャー就任（現任） 平成18年10月 当社営業本部関西統括 総支配人 就任 平成19年3月 当社取締役就任（現任） 平成19年7月 当社国内事業部部長 就任（現任） 平成19年9月 当社大阪事業所支配人 就任（現任） | (注) 1 | 12 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----|-------|--------------|---|------|--------------|
| 取締役 | — | 西堀 敬 | 昭和35年4月1日生 | 昭和58年4月 日立造船株式会社入社 昭和62年3月 和光証券株式会社(現 新光証券株式会社)入社 平成8年10月 株式会社ウェザーニューズ入社 平成11年12月 株式会社ビッグストアドットコム入社 平成13年10月 株式会社フィナンテック・コミュニケーションズ代表取締役社長就任 株式会社フィナンテック・テクノロジーズ取締役就任 株式会社フィナンテック取締役就任(現任) 平成18年3月 当社取締役就任(現任) 平成19年11月 株式会社ANAP取締役就任(現任) | (注)1 | — |
| 監査役 | — | 塩谷 恵市 | 昭和15年9月17日生 | 昭和38年4月 東洋信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社) 入行 昭和62年5月 同行投資顧問部長 平成2年5月 同行新宿西口支店長 平成15年10月 当社顧問 平成17年3月 当社監査役就任(現任) | (注)2 | — |
| 監査役 | — | 千原 曜 | 昭和36年12月12日生 | 昭和63年4月 弁護士登録 昭和63年4月 さくら共同法律事務所入所 平成6年6月 同事務所パートナー就任(現任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任) | (注)2 | — |
| 監査役 | — | 柳澤 宏之 | 昭和38年2月6日生 | 平成2年3月 公認会計士登録 平成9年12月 柳澤公認会計士事務所開設 平成13年10月 株式会社フィナンテック・コミュニケーションズ監査役就任 平成13年11月 株式会社フィナンテック監査役就任(現任) 平成15年10月 株式会社エフティ・ビジネス・デベロップメント監査役(現任) 平成16年11月 株式会社フィナンテック・テクノロジーズ監査役就任 平成17年3月 当社監査役就任(現任) 平成19年1月 株式会社バリューアップ監査役就任(現任) 平成19年12月 株式会社キールネットワークス監査役就任(現任) | (注)2 | — |
| 計 | | | | | | 41,324 |

- (注) 1. 取締役の任期は、「平成20年3月28日開催の定時株主総会から1年間」であります。
2. 監査役の任期は、「平成17年3月30日開催の定時株主総会から4年間」であります。
3. 取締役西堀敬は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役千原曜及び柳澤宏之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 専務取締役塚田啓子は、代表取締役社長塚田正之の配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、経営の効率性向上と健全性の維持を確保し、経営環境の変化に対して迅速に対応できる透明性の高い組織とすることにより、企業価値を高めることであります。

今後も企業利益と社会的責任の調和する誠実な企業活動を展開しながら、経営の透明性・効率性・公正性・機動性を重視し、株主を含めた全てのステークホルダー（利害関係者）の利益に適う経営の実現、グループ全体の収益力の向上と株主利益の最大化を目指して、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

経営の監視を客観的に行うため、社外取締役並びに社外監査役を置き、取締役会等の重要な会議において監督・監査を行っております。なお、取締役につきましては、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、その任期を1年としております。

また、株主や投資家の皆様に対しましては、四半期決算並びに中期事業計画等の迅速かつ正確な公表と開示を基本とし、企業の透明性を高めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は、取締役5名（うち1名は社外取締役）で構成され、定数は8名以内となっております。

当社では、意思決定の機動性確保の観点から、取締役会の構成員を少人数制とし、原則毎月1回開催し、経営に係わる重要事項について十分な審議・討議を経て、意思決定を行っております。

またコンプライアンス経営重視の観点から、社外取締役を選任し、「業務執行機能」と「監督機能」の分離を明確にしております。この取締役会の監督機能の実効性を確保するため、代表取締役をはじめ、社内取締役から職務執行の状況について報告が行われ、その執行状況を精査できる体制を整えております。

(経営会議)

当社は、社内取締役及び常勤監査役から構成される経営会議を原則毎月1回開催しております。経営会議は、取締役会の意思決定の迅速化を図るため、取締役会に付議する事項の事前審議及びその他取締役会の決議事項以外の経営に係わる重要事項の審議、並びに意思決定を行っております。

(監査役)

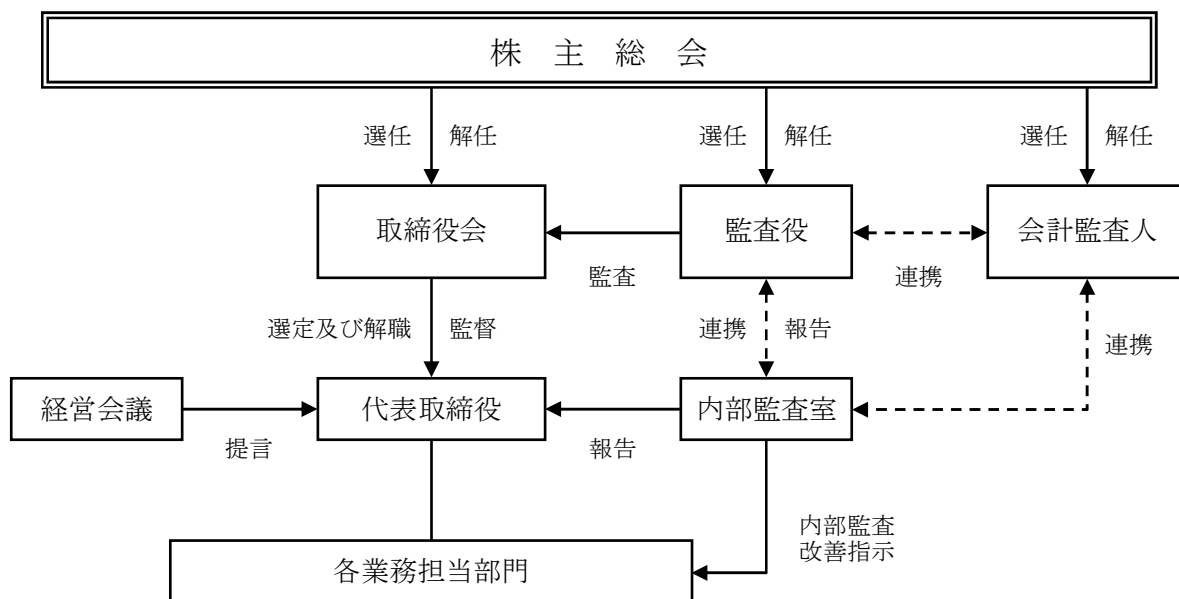
当社は、監査役設置会社であり、監査役3名を選任しております。そのうち2名（弁護士・公認会計士）が社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議への出席、重要な書類の閲覧等を通じて、監査を行い、経営監視機能の役割を果たしております。

なお、平成20年3月28日付の第13期定時株主総会において、監査役会を設置する旨の定款変更を決議しております。

(その他)

第三者による当社のコーポレート・ガバナンスへの関与につきましては、監査法人には会計監査を委嘱し、当社の監査役との連携を図っており、顧問税理士の助言も得て会計、税務リスクに対応する体制をとっております。また、法律問題に関しましては、顧問弁護士から必要に応じて、助言や指導を仰いでおります。

② 模式図



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、役員及び従業員等の適正な職務遂行のための体制を整備するため、取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針に関する決議」を行っております。

当社は、この基本方針をもとに、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守といった内部統制システムの目的を達成するため、適切な組織を形成し、指揮命令の系統を確保し、会社規程に基づき、業務分掌及び職務権限等を明確にし、内部統制の整備を行っております。また、その機能の実効性を補完するための方策として、企業会計審議会より「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」が公表されたことに伴い、当社及びグループ各社の管理者層を中心に従業員等に対して、定期的に内部統制に関する社内研修を実施し、コンプライアンスに対する意識付けを徹底しており、企業経営の健全化を図っております。

内部統制システムの運用状況につきましては、内部統制システムが有効に機能しているかどうかについて、代表取締役直轄部署の内部監査室が、その整備状況を評価し、運用状況を検証して、内部統制の不備等適正な企業活動に支障をきたすようなリスク発生の危険性が認識された場合には、速やかに代表取締役及び監査役に対し、内部統制の改善に関して報告し、適切な対応を図っております。

次に、会社機関の統制状況といたしましては、上記の「会社の機関の内容」で述べましたとおり、取締役会において、業務執行機関の職務執行状況を適時に開示させることにより、その適法性及び妥当性を監督・監査し、その実効性を確保しております。

また、グループ全体の適切な経営を推進する上で、グループの経営理念及び上記の基本方針を背景に、当社代表取締役主導のもと、グループ経営会議を通じて、グループの進むべき方向性を設定し牽引することで、グループ全体の統制を維持しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室2名が担当し、内部監査規程に基づき、経営活動が経営方針・事業計画に準拠し、合理的かつ効率的に行われているかを評価し、また、関連法規・諸規定の遵守状況を検証し、会計その他の記録及び各種報告が公正、正確かつ迅速に行われているか等の観点から監査を実施しております。

監査役は、取締役会及び社内的重要な会議等への出席のほか、各部署、関係会社に対するヒアリングを行い、経営監視機能の役割を果たしております。

内部監査室及び監査役は、監査法人と定期的かつ必要に応じて、会計情報等の意見交換の場を設けております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法の規定に基づき、優成監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。当社と同監査法人及び同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名 | 継続監査年数 |
|-------------------|-----------|--------|
| 代表社員 業務執行社員 渡邊 芳樹 | 優成監査法人 | (注) 1 |
| 業務執行社員 鶴見 寛 | 優成監査法人 | (注) 1 |

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補等4名であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を招聘しております。

社外取締役である、西堀敬氏は、(株)フィナンテック・テクノロジーズの取締役を兼務しており、同社の子会社である(株)フィナンテックと当社は、IRコンサルティング契約を締結しております。一方、社外監査役はいずれも非常勤であり、柳澤宏之氏は、上記(株)フィナンテックの監査役を兼務しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本関係、その他利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

① 統制環境

内部統制につきましては、統制組織及び統制手段が相互に結びつき、内部牽制が作用する仕組みづくりを推進しております。

内部統制制度の確立に際しましては、

- 会社財産の適正な保全・管理
- 会計記録の適正な作成・保管
- 信頼性のある財務報告を含む事業報告
- 会社規程・関連法規の遵守

これらの内容が適切に遂行されるように、その整備に努めております。

② 統制活動

リスク管理体制といたしまして、各部門と管理部（法務担当）との連携を強化し、その回避及び予防を行っております。

なお、当社は法律事務所と顧問契約を締結しており、重要な法律問題に関して、適宜に助言や指導を仰いでおります。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び会計監査に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

(役員報酬)

| | | |
|------------|-----------|--------------------|
| 取締役に支払った報酬 | 137,660千円 | (うち、社外取締役 2,400千円) |
| 監査役に支払った報酬 | 14,750千円 | (うち、社外監査役 6,000千円) |

(監査報酬)

| | |
|---------------------------|----------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 17,000千円 |
| 上記以外の業務に基づく報酬 | — 千円 |

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 支給額には、期間費用として未払金計上しました役員賞与9,370千円（取締役9,020千円、監査役350千円）が含まれております。

3. 支給額には、当期の役員退職慰労引当金の引当額18,000千円（取締役18,000千円）が含まれております。

4. 取締役の報酬限度額は、平成15年3月28日開催の第8期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし使用人分給与は含まない。）と決議しております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成16年3月30日開催の第9期定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。

(4) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(6) 取締役及び監査役の責任免除並びに責任限定契約の内容

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(7) 会計監査人の責任免除並びに責任限定契約の内容

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、同法第423条第1項に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

これは、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(8) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 4,563,321 | | 7,019,474 |
| 2. 売掛金 | | | 68,124 | | 78,265 |
| 3. たな卸資産 | | | 324,174 | | 451,495 |
| 4. 繰延税金資産 | | | 162,824 | | 229,886 |
| 5. その他 | | | 706,215 | | 669,847 |
| 貸倒引当金 | | | △7,640 | | △3,274 |
| 流動資産合計 | | | 5,817,019 | 25.6 | 8,445,694 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※2 | 13,463,757 | | 17,560,559 | |
| 減価償却累計額 | | 2,549,576 | 10,914,180 | 3,779,868 | 13,780,690 |
| (2) 車両運搬具 | | 36,322 | | 46,398 | |
| 減価償却累計額 | | 13,613 | 22,708 | 16,809 | 29,588 |
| (3) 土地 | ※2 | | 402,402 | | 1,060,438 |
| (4) 信託土地 | | | 566,560 | | 3,292,782 |
| (5) 建設仮勘定 | | | 161,032 | | 257,234 |
| (6) その他 | | 1,542,654 | | 1,938,642 | |
| 減価償却累計額 | | 744,126 | 798,528 | 1,052,696 | 885,946 |
| 有形固定資産合計 | | | 12,865,413 | 56.6 | 19,306,680 |
| 2. 無形固定資産 | | | 349,750 | 1.5 | 452,579 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | | 320,170 | | 392,323 |
| (2) 保証金 | ※2 | | 1,774,240 | | 2,215,266 |
| (3) 繰延税金資産 | | | 579,477 | | 776,418 |
| (4) その他 | ※2 | | 1,011,603 | | 1,816,291 |
| 貸倒引当金 | | | — | | △32,893 |
| 投資その他の資産合計 | | | 3,685,492 | 16.2 | 5,167,406 |
| 固定資産合計 | | | 16,900,656 | 74.3 | 24,926,666 |
| III 繰延資産 | | | | | |
| 1. 社債発行費 | | | 27,634 | | 13,761 |
| 繰延資産合計 | | | 27,634 | 0.1 | 13,761 |
| 資産合計 | | | 22,745,310 | 100.0 | 33,386,122 |

| | | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 1,106,444 | | 1,462,304 | |
| 2. 短期借入金 | ※2 | 950,259 | | 4,881,379 | |
| 3. 一年以内返済 長期借入金 | ※2 | 1,739,133 | | 2,309,564 | |
| 4. 一年以内償還社債 | | 436,000 | | 436,000 | |
| 5. 未払金 | | 621,974 | | 454,285 | |
| 6. 未払法人税等 | | 1,461,296 | | 1,792,856 | |
| 7. 前受金 | | 978,133 | | 1,141,477 | |
| 8. その他 | | 523,315 | | 860,164 | |
| 流動負債合計 | | 7,816,556 | 34.4 | 13,338,031 | 40.0 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 2,138,000 | | 1,702,000 | |
| 2. 長期借入金 | ※2 | 6,261,271 | | 9,721,464 | |
| 3. 預り営業保証金 | | 525,000 | | 548,500 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 32,188 | | 48,451 | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 149,500 | | 167,500 | |
| 6. その他 | | 119,064 | | 266,015 | |
| 固定負債合計 | | 9,225,025 | 40.5 | 12,453,931 | 37.3 |
| 負債合計 | | 17,041,582 | 74.9 | 25,791,962 | 77.3 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 472,000 | 2.1 | 472,000 | 1.4 |
| 2. 資本剰余金 | | 634,720 | 2.8 | 634,720 | 1.9 |
| 3. 利益剰余金 | | 4,563,278 | 20.0 | 6,504,735 | 19.5 |
| 株主資本合計 | | 5,669,998 | 24.9 | 7,611,455 | 22.8 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. 繰延ヘッジ損益 | | 19,008 | 0.1 | △4,469 | △0.0 |
| 2. 為替換算調整勘定 | | 14,720 | 0.1 | △12,826 | △0.1 |
| 評価・換算差額等合計 | | 33,729 | 0.2 | △17,295 | △0.1 |
| 純資産合計 | | 5,703,727 | 25.1 | 7,594,160 | 22.7 |
| 負債純資産合計 | | 22,745,310 | 100.0 | 33,386,122 | 100.0 |

②【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | |
|----------------|----------|---|------------|---|------------|-----------|------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | ※1 | | 22,765,735 | 100.0 | 28,259,353 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 14,603,619 | 64.1 | 18,070,666 | 63.9 | |
| 売上総利益 | | | 8,162,115 | 35.9 | 10,188,687 | 36.1 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 4,509,780 | 19.8 | 5,382,788 | 19.1 | |
| 営業利益 | | | 3,652,334 | 16.1 | 4,805,898 | 17.0 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | 14,016 | | 38,881 | | |
| 2. 為替差益 | | | 19,965 | | — | | |
| 3. 業務受託料 | | | 960 | | — | | |
| 4. 協賛金収入 | | | 21,510 | | 16,666 | | |
| 5. 保険解約返戻金 | | 10,036 | | — | | | |
| 6. 匿名組合投資利益 | | — | | 102,999 | | | |
| 7. その他 | | 18,449 | 84,938 | 0.3 | 26,946 | 185,494 | 0.6 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 263,601 | | 329,594 | | | |
| 2. 社債発行費償却 | | 12,717 | | 13,872 | | | |
| 3. 為替差損 | | — | | 113,001 | | | |
| 4. その他 | | 2,122 | 278,441 | 1.2 | 521 | 456,990 | 1.6 |
| 経常利益 | | | 3,458,832 | 15.2 | | 4,534,402 | 16.0 |
| VI 特別利益 | ※2 | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | | | — | | 2,570 | | |
| 2. 賃貸借契約解除益 | | 32,080 | 32,080 | 0.1 | — | 2,570 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 関係会社株式評価損 | | 9,631 | | — | | | |
| 2. 固定資産除却損 | ※3 | 59,942 | | 57,455 | | | |
| 3. 貸倒引当金繰入額 | | — | | 33,916 | | | |
| 4. 事業所閉鎖費用 | ※4 | 9,015 | | 12,458 | | | |
| 5. 減損損失 | ※5 | — | 78,589 | 0.3 | 152,512 | 256,342 | 0.9 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 3,412,323 | 15.0 | | 4,280,629 | 15.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,801,065 | | 2,425,210 | | | |
| 法人税等調整額 | | △160,926 | 1,640,139 | 7.2 | △249,237 | 2,175,972 | 7.7 |
| 当期純利益 | | | 1,772,184 | 7.8 | | 2,104,657 | 7.4 |

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|---------|---------|-----------|-----------|----------|----------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | 472,000 | 634,720 | 2,913,493 | 4,020,213 | — | 3,131 | 3,131 | 4,023,345 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当（千円） | | | △122,400 | △122,400 | | | | △122,400 |
| 当期純利益（千円） | | | 1,772,184 | 1,772,184 | | | | 1,772,184 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円） | | | | | 19,008 | 11,589 | 30,598 | 30,598 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | — | — | 1,649,784 | 1,649,784 | 19,008 | 11,589 | 30,598 | 1,680,382 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 472,000 | 634,720 | 4,563,278 | 5,669,998 | 19,008 | 14,720 | 33,729 | 5,703,727 |

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|---------|---------|-----------|-----------|----------|----------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 472,000 | 634,720 | 4,563,278 | 5,669,998 | 19,008 | 14,720 | 33,729 | 5,703,727 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当（千円） | | | △163,200 | △163,200 | | | | △163,200 |
| 当期純利益（千円） | | | 2,104,657 | 2,104,657 | | | | 2,104,657 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円） | | | | | △23,477 | △27,547 | △51,024 | △51,024 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | — | — | 1,941,457 | 1,941,457 | △23,477 | △27,547 | △51,024 | 1,890,432 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 472,000 | 634,720 | 6,504,735 | 7,611,455 | △4,469 | △12,826 | △17,295 | 7,594,160 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 3,412,323 | 4,280,629 |
| 減価償却費 | | 1,270,650 | 1,830,341 |
| 社債発行費償却 | | 12,717 | 13,872 |
| 有形固定資産除却損 | | 59,942 | 18,532 |
| 無形固定資産除却損 | | — | 38,923 |
| 固定資産売却益 | | — | △2,570 |
| 関係会社株式評価損 | | 9,631 | — |
| 匿名組合投資利益 | | — | △102,999 |
| 減損損失 | | — | 152,512 |
| 持分法による投資損益 | | 1,162 | △14,929 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 6,307 | 29,630 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 8,835 | 16,649 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | 16,000 | 18,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △14,016 | △38,881 |
| 支払利息 | | 263,601 | 329,594 |
| たな卸資産の増加額 | | △58,419 | △127,321 |
| 仕入債務の増加額 | | 283,536 | 358,040 |
| 前受金の増加額 | | 214,200 | 164,460 |
| その他の負債の増加額 | | — | 395,541 |
| その他 | | 144,043 | 368,757 |
| 小計 | | 5,630,517 | 7,728,783 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 10,911 | 19,648 |
| 利息の支払額 | | △245,469 | △331,369 |
| 法人税等の支払額 | | △1,031,339 | △2,085,272 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 4,364,620 | 5,331,789 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|----------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △5,971,455 | △8,575,802 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △92,642 | △272,531 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △140,000 | — |
| 関係会社株式の取得による支出 | | △178,964 | — |
| 貸付けによる支出 | | △89,541 | △86,778 |
| 保証金の差入による支出 | | △579,570 | △624,107 |
| 保証金の返還による収入 | | 188,858 | 47,005 |
| 建設協力金の支出 | | △579,645 | △962,924 |
| その他 | | △43,322 | △15,571 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △7,486,283 | △10,490,711 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加額 | | 245,827 | 3,925,936 |
| 長期借入れによる収入 | | 4,200,000 | 6,407,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △1,681,340 | △2,374,790 |
| 社債発行による収入 | | 1,082,314 | — |
| 社債の償還による支出 | | △616,000 | △436,000 |
| 配当金の支払額 | | △121,885 | △162,816 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 3,108,916 | 7,359,329 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △5,020 | 325 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | △17,767 | 2,200,733 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 4,443,018 | 4,425,250 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ | 4,425,250 | 6,625,984 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. 株式会社ア・リリアーレ 株式会社アクア・グラツィエ Best Bridal Korea Inc. 上記の内、Best Bridal Korea Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社ベストブライダルインターナショナル Best Restaurants, Inc. 株式会社ライフクリエートバンク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. 株式会社アクア・グラツィエ Best Bridal Korea Inc. PT.Tirtha Bridal 合同会社YMPJを営業者とする匿名組合 上記の内、PT.Tirtha Bridal、合同会社YMPJを営業者とする匿名組合については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ア・リリアーレは平成19年4月1日付で株式会社アクア・グラツィエと合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 Best Restaurants, Inc. 株式会社ライフクリエートバンク なお、株式会社ベストブライダルインターナショナルは、平成19年4月23日付で清算終了いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc. Marizin Inc.については、当連結会計年度において同社株式を取得したため持分法の適用範囲に含めております。</p> | <p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc.</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| | <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. (株)ライフクリエートバンク 持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は発生日以降5年間で均等償却しております。</p> | <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 Best Restaurants, Inc. (株)ライフクリエートバンク 同左</p> <p>(3) 同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | <p>連結子会社のうち合同会社YMPJを営業者とする匿名組合の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、12月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|----|--|---|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（定期借地権契約による借地上の建物及び構築物は除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47,918千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。在外連結子会社の一部で発生した過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|----|--|--|
| | <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> | <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| | (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | ————— | のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,684,719千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準) 当連結会計年度から社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,510千円増加しております。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|
| <p>—————</p> | <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「業務受託料」(当連結会計年度は450千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度は11千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「その他の負債の増加額」は154,712千円であります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) |
|--|--|
| <p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 180,170千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 3,064,274千円</p> <p>土地 402,402千円</p> <p>保証金 50,000千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(長期性預金) 297,775千円</p> <hr/> <p>合計 3,814,452千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 605,674千円</p> <p>長期借入金 1,751,653千円</p> <p>(一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>3. _____</p> | <p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 190,942千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 2,864,054千円</p> <p>土地 402,402千円</p> <hr/> <p>合計 3,266,457千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 1,028,500千円</p> <p>(一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>3. 当社及び連結子会社であるBest Bridal Hawaii, Inc. は、当社の非連結子会社であるBest Restaurants, Inc. の不動産賃貸借契約に対し、債務保証を行っております。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------------------|------------|---------|------|-----------|------------|---------|--------------|----------|--------|-----------|---------|----------|-------|-------|-------|----------|-----------|---------|----|----------|---|-------|-------------|----------|---------|------|-------------|------------|----------|--------------|----------|--------|-----------|-------|---------|---------|----------|-----------|---------|----------------|----------|----|----------|----|----|----|------------|------------|----------|---------|--------|---------------------|-----|-----|---------|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">952,947千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,927千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">858,359千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,104千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,000千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">526,279千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">28,468千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">172千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">24,830千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">6,471千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">59,942千円</td></tr> </table> <p>※4. 事業所閉鎖費用は、原状回復費用であります。</p> <p>※5. _____</p> | 広告宣伝費 | 952,947千円 | 貸倒引当金繰入額 | 6,927千円 | 給料手当 | 858,359千円 | 退職給付引当金繰入額 | 7,104千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,000千円 | 支払地代家賃 | 526,279千円 | 建物及び構築物 | 28,468千円 | 車両運搬具 | 172千円 | 建設仮勘定 | 24,830千円 | その他(器具備品) | 6,471千円 | 合計 | 59,942千円 | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,200,027千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,738千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,116,217千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,141千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,000千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">498,885千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,570千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,825千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">1,706千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">38,923千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">57,455千円</td></tr> </table> <p>※4. 事業所閉鎖費用の主なものは、撤去・原状回復費用であります。</p> <p>※5. 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">米国 ハワイ州</td> <td rowspan="3">婚礼 施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>34,223</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(器具備品)</td> <td>588</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>117,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として婚礼施設ごとに資産をグルーピングしております。</p> <p>上記婚礼施設については収益性が低下した状態が続いており、当連結会計年度において事業計画の変更に伴い投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> | 広告宣伝費 | 1,200,027千円 | 貸倒引当金繰入額 | 2,738千円 | 給料手当 | 1,116,217千円 | 退職給付引当金繰入額 | 10,141千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 18,000千円 | 支払地代家賃 | 498,885千円 | 車両運搬具 | 2,570千円 | 建物及び構築物 | 16,825千円 | その他(器具備品) | 1,706千円 | 無形固定資産(ソフトウェア) | 38,923千円 | 合計 | 57,455千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | 米国 ハワイ州 | 婚礼 施設 | 建物及び構築物 | 34,223 | 有形固定資産 その他(器具備品) | 588 | 保証金 | 117,700 |
| 広告宣伝費 | 952,947千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,927千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 858,359千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 7,104千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払地代家賃 | 526,279千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 28,468千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 172千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定 | 24,830千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(器具備品) | 6,471千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 59,942千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 1,200,027千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,116,217千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 10,141千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 18,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払地代家賃 | 498,885千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 16,825千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(器具備品) | 1,706千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(ソフトウェア) | 38,923千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 57,455千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 米国 ハワイ州 | 婚礼 施設 | 建物及び構築物 | 34,223 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 有形固定資産 その他(器具備品) | 588 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 保証金 | 117,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 13,600 | 27,200 | — | 40,800 |
| 合計 | 13,600 | 27,200 | — | 40,800 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

(注) 普通株式の発行済株式数の増加27,200株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 81,600 | 6,000 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日 |
| 平成18年8月11日 取締役会 | 普通株式 | 40,800 | 1,000 | 平成18年6月30日 | 平成18年9月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 81,600 | 利益剰余金 | 2,000 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 40,800 | 40,800 | — | 81,600 |
| 合計 | 40,800 | 40,800 | — | 81,600 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

（注）普通株式の発行済株式数の増加40,800株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 81,600 | 2,000 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |
| 平成19年8月13日 取締役会 | 普通株式 | 81,600 | 1,000 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 163,200 | 利益剰余金 | 2,000 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月31日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) |
| 現金及び預金 4,563,321千円 | 現金及び預金 7,019,474千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △138,070千円 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △393,490千円 |
| 現金及び現金同等物 4,425,250千円 | 現金及び現金同等物 6,625,984千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------------|--------------------|-----------------|---------|-----------|---------|-----------|-------------------------|-----------|---------|---------|-------|--------|--------|-------|----|-----------|---------|-----------|-----|-----------|-----|-------------|----|-------------|--------|-----------|----------|-----------|---------|----------|-----|-----------|-----|-------------|----|-------------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|---------|-----------|---------|-----------|-------------------------|-----------|---------|---------|-------|--------|-------|-------|----|-----------|---------|-----------|-----|-----------|-----|-------------|----|-------------|--------|-----------|----------|-----------|---------|----------|-----|-------------|-----|-------------|----|-------------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,744,835</td> <td>117,149</td> <td>1,627,685</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,025,486</td> <td>492,105</td> <td>533,381</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,549</td> <td>10,566</td> <td>5,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,786,871</td> <td>619,821</td> <td>2,167,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">254,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,966,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,221,701千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">401,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">336,026千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">76,007千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">722,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,399,441千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,121,812千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 建物及び構築物 | 1,744,835 | 117,149 | 1,627,685 | 有形固定資産 その他 (器具備品) | 1,025,486 | 492,105 | 533,381 | 車両運搬具 | 16,549 | 10,566 | 5,982 | 合計 | 2,786,871 | 619,821 | 2,167,049 | 1年内 | 254,962千円 | 1年超 | 1,966,738千円 | 合計 | 2,221,701千円 | 支払リース料 | 401,950千円 | 減価償却費相当額 | 336,026千円 | 支払利息相当額 | 76,007千円 | 1年内 | 722,371千円 | 1年超 | 5,399,441千円 | 合計 | 6,121,812千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,744,835</td> <td>208,421</td> <td>1,536,413</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,380,646</td> <td>645,714</td> <td>734,931</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,812</td> <td>6,354</td> <td>8,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,140,293</td> <td>860,491</td> <td>2,279,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">314,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,037,407千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,351,480千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">365,327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">304,094千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73,192千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,077,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,417,503千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,494,555千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 建物及び構築物 | 1,744,835 | 208,421 | 1,536,413 | 有形固定資産 その他 (器具備品) | 1,380,646 | 645,714 | 734,931 | 車両運搬具 | 14,812 | 6,354 | 8,457 | 合計 | 3,140,293 | 860,491 | 2,279,802 | 1年内 | 314,072千円 | 1年超 | 2,037,407千円 | 合計 | 2,351,480千円 | 支払リース料 | 365,327千円 | 減価償却費相当額 | 304,094千円 | 支払利息相当額 | 73,192千円 | 1年内 | 1,077,052千円 | 1年超 | 8,417,503千円 | 合計 | 9,494,555千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,744,835 | 117,149 | 1,627,685 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 (器具備品) | 1,025,486 | 492,105 | 533,381 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 16,549 | 10,566 | 5,982 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,786,871 | 619,821 | 2,167,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 254,962千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,966,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,221,701千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 401,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 336,026千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 76,007千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 722,371千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,399,441千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,121,812千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,744,835 | 208,421 | 1,536,413 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 (器具備品) | 1,380,646 | 645,714 | 734,931 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 14,812 | 6,354 | 8,457 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,140,293 | 860,491 | 2,279,802 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 314,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,037,407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,351,480千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 365,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 304,094千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 73,192千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,077,052千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8,417,503千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,494,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) |
|---------|--------------------------|--------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 | | |
| 匿名組合出資金 | 140,000 | 201,381 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約、通貨オプション、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利の変動リスクを回避する目的、借入金調達コストの軽減の目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い銀行を選択しており、信用リスクはないものと判断しております。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|---|
| <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、管理本部長が決定し、取引の実行および管理は管理本部長の承認のもとに管理本部財務担当が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、管理部長が決定し、取引の実行および管理は管理部長の承認のもとに管理本部財務担当が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | | | | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | | | |
|-------------------|---------------------------|-----------------------|------------------------|------------|--------------|-----------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引 以外の取 引 | 通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円 | 2,403,700 | 2,403,700 | 323 | 323 | 2,403,700 | — | △121 | △121 |
| | 通貨オプション取引 売建 | | | | | | | | |
| | ブット | | | | | | | | |
| | 米ドル | 15,648 | — | — | — | 11,002 | — | — | — |
| | 買建 | | | | | | | | |
| コール | | | | | | | | | |
| 米ドル | 15,648 | — | 2,154 | 2,154 | 11,002 | — | 997 | 997 | |
| 合計 | | — | — | 2,477 | 2,477 | — | — | 876 | 876 |

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。
- 通貨オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) |
|---|---|
| 1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。 | 1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社であるPT.Tirtha Bridalは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。 |
| 2. 退職給付債務及びその内訳 ① 退職給付債務 $\Delta 32,188$ 千円 ② 退職給付引当金 $\Delta 32,188$ 千円 (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 | 2. 退職給付債務及びその内訳 ① 退職給付債務 $\Delta 52,195$ 千円 ② 未認識数理計算上の差異 1,724千円 ③ 未認識過去勤務債務 2,019千円 ④ 退職給付引当金 (①+②+③) $\Delta 48,451$ 千円 (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 |
| 3. 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 15,996千円 ② 退職給付費用 15,996千円 | 3. 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 17,662千円 ② 利息費用 1,575千円 ③ 過去勤務債務の費用処理額 1,442千円 ④ 退職給付費用 (合計) 20,680千円 (注) 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 |
| 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 自己都合期末要支給額を退職給付債務としております。 | 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 当社は、自己都合期末要支給額をもって退職給付債務としております。 (2) 連結子会社であるPT.Tirtha Bridalは、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、以下のとおりであります。 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 (%) 10.5 ③ 過去勤務債務の額の処理年数 (年) 7～9 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 ④ 数理計算上の差異の処理年数 (年) 7～9 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) |
|--|---|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 99,865</p> <p>未払賞与 27,907</p> <p>未払事業所税 7,575</p> <p>前受営業負担金 21,068</p> <p>寄附金 23,633</p> <p>固定資産除却損 8,286</p> <p>その他 13,422</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 201,760</p> <p>評価性引当額 Δ26,883</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 174,876</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>繰延ヘッジ利益 11,626</p> <p>その他 426</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 12,052</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 162,824</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>有形固定資産 442,995</p> <p>役員退職慰労引当金 60,846</p> <p>退職給付引当金 13,100</p> <p>会員権評価損 7,311</p> <p>前受営業負担金 48,459</p> <p>関係会社株式評価損 18,252</p> <p>その他 19,385</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 610,352</p> <p>評価性引当額 Δ28,586</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 581,765</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>繰延ヘッジ利益 2,288</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 579,477</p> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 124,437</p> <p>未払賞与 34,981</p> <p>未払事業所税 10,669</p> <p>前受営業負担金 40,294</p> <p>寄附金 23,060</p> <p>繰越欠損金 13,281</p> <p>その他 10,321</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 257,046</p> <p>評価性引当額 Δ23,060</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 233,986</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>繰延ヘッジ利益 3,440</p> <p>その他 659</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 4,100</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 229,886</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>有形固定資産 631,810</p> <p>役員退職慰労引当金 68,172</p> <p>退職給付引当金 19,005</p> <p>前受営業負担金 103,799</p> <p>減損損失 61,005</p> <p>貸倒引当金繰入額 18,294</p> <p>その他 69,599</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 971,686</p> <p>評価性引当額 Δ194,167</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 777,519</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他 1,101</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 776,418</p> |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 4.6</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税均等割等 0.5</p> <p>評価性引当額の増加 1.6</p> <p>その他 0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 4.5</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>住民税均等割等 0.7</p> <p>評価性引当額の増加 3.8</p> <p>その他 0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.8</p> |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

| | ハワイ | 計 |
|--------------------------|-----------|------------|
| I 海外売上高（千円） | 3,837,831 | 3,837,831 |
| II 連結売上高（千円） | — | 22,765,735 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 16.9 | 16.9 |

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

| | ハワイ | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|---------|------------|
| I 海外売上高（千円） | 3,303,648 | 491,800 | 3,795,448 |
| II 連結売上高（千円） | — | — | 28,259,353 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 11.7 | 1.7 | 13.4 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ハワイ …………… 米国ハワイ州

(2) その他の地域 …… インドネシア・バリ島、韓国

3. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高及び在外連結子会社の売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 | 議決権の被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------|---------------|--------|------------------|-------------------|------------------|--------|--------|-----------|--------------|--------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | ファインエクスパンド(有) | 東京都渋谷区 | 3,000 | 不動産の賃貸、有価証券の保有・運用 | 22.1 | 兼任1名 | 建物の賃借 | 賃借料の支払 | 27,343 | 前払費用 | 2,357 |
| | | | | | | | | | | 長期前払費用 | 1,917 |
| | | | | | | | | 保証金の差入れ | 14,142 | 保証金 | 14,142 |
| | | | | | | | | 建設協力金の差入れ | 25,440 | 建設協力金 | 23,532 |

- (注) 1. 当社専務取締役塚田啓子及びその近親者が100%出資する会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
建物の賃借については、近隣の賃借料に基づき他の賃借者と同様の条件で、賃借料金を決定しております。建設協力金については、当社の要望に基づく改装工事代金であり、10年間で賃借料と相殺されます。
3. 「賃借料の支払」の金額は消費税等が含まれておりません。他の金額には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 | 議決権の被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------|---------------|-------|------------------|-------------------|------------------|--------|--------|----------|--------------|--------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | ファインエクスパンド(有) | 東京都港区 | 3,000 | 不動産の賃貸、有価証券の保有・運用 | 27.6 | 兼任1名 | 建物の賃借 | 賃借料の支払 | 27,903 | 前払費用 | — |
| | | | | | | | | | | 長期前払費用 | — |
| | | | | | | | | 保証金の返還 | 14,142 | 保証金 | — |
| | | | | | | | | 建設協力金の返還 | 21,200 | 建設協力金 | — |

- (注) 1. 当社専務取締役塚田啓子及びその近親者が100%出資する会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
建物の賃借については、近隣の賃借料に基づき他の賃借者と同様の条件で、賃借料金を決定しております。建設協力金については、当社の要望に基づく改装工事代金であり、10年間で賃借料と相殺されます。
3. 「賃借料の支払」の金額は消費税等が含まれておりません。
4. ファインエクスパンド(有)との賃貸借契約は平成19年12月27日で解消しており、それに伴い建設協力金残額及び保証金は、全額返還されております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------|--|------------|-----------|------------|--------------|------------|--|--|---|--|---------|--|-----------|------------|--------------|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 139,797円25銭 | 1株当たり純資産額 | 93,065円69銭 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 | 43,435円89銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 25,792円37銭 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 提出会社は、平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 | | 提出会社は、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 | | なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>98,611円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>21,915円30銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> | | 前連結会計年度 | | 1株当たり純資産額 | 98,611円41銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 21,915円30銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>69,898円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>21,717円95銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> | | 前連結会計年度 | | 1株当たり純資産額 | 69,898円63銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 21,717円95銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |
| 前連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 98,611円41銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 | 21,915円30銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 69,898円63銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 | 21,717円95銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 当期純利益 (千円) | 1,772,184 | 2,104,657 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 1,772,184 | 2,104,657 |
| 期中平均株式数 (株) | 40,800 | 81,600 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | |
|--|---|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|----------------------------|---|----|--|
| <p>提出会社は、平成18年11月13日開催の取締役会において、株式の分割に関し次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none">① 分割により増加する株式数 普通株式 40,800株② 分割の方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。③ 効力発生日 平成19年1月1日④ 新株式交付日 平成19年2月20日 <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> | | | | | | | | | |
| <table border="1"><thead><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 49,305円70銭</td><td>1株当たり純資産額 69,898円63銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額 10,957円65銭</td><td>1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td><td>同左</td></tr></tbody></table> | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 1株当たり純資産額 49,305円70銭 | 1株当たり純資産額 69,898円63銭 | 1株当たり当期純利益金額 10,957円65銭 | 1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 | 同左 | |
| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 49,305円70銭 | 1株当たり純資産額 69,898円63銭 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 10,957円65銭 | 1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 | 同左 | | | | | | | | |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 (平成年月日) | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 平成年月日 |
|--------------|------------------|------------------|------------------------|------------------------|--------------------|----|---------------|
| 株式会社ベストプライダル | 第2回無担保社債 | 15. 7. 31 | 300,000 (100,000) | 200,000 (100,000) | 0.47 | なし | 21. 7. 31 |
| 株式会社ベストプライダル | 第3回無担保社債 | 15. 9. 10 | 360,000 (80,000) | 280,000 (80,000) | 0.67 | なし | 22. 9. 10 |
| 株式会社ベストプライダル | 第4回無担保変動 利付社債 | 17. 2. 25 | 850,000 (100,000) | 750,000 (100,000) | 6ヶ月円 TIBOR+0.15 | なし | 27. 2. 25 |
| 株式会社ベストプライダル | 第5回無担保社債 | 18. 3. 15 | 464,000 (72,000) | 392,000 (72,000) | 1.33 | なし | 25. 1. 31 |
| 株式会社ベストプライダル | 第6回無担保社債 | 18. 9. 29 | 600,000 (84,000) | 516,000 (84,000) | 1.45 | なし | 25. 9. 30 |
| 合計 | — | — | 2,574,000 (436,000) | 2,138,000 (436,000) | — | — | — |

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 436,000 | 436,000 | 376,000 | 256,000 | 256,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 950,259 | 4,881,379 | 1.6 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,739,133 | 2,309,564 | 2.1 | — |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。） | 6,261,271 | 9,721,464 | 2.1 | 平成21年～27年 |
| その他の有利子負債 | — | — | — | — |
| 計 | 8,950,664 | 16,912,407 | — | — |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 2,178,914 | 1,916,400 | 1,891,400 | 1,736,500 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年12月31日) | | 当事業年度 (平成19年12月31日) | |
|-----------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 3,392,274 | | 5,256,705 |
| 2. 売掛金 | | | 23,397 | | 54,289 |
| 3. 商品 | | | 83,855 | | 83,415 |
| 4. 貯蔵品 | | | 155,147 | | 186,044 |
| 5. 前渡金 | | | 198,661 | | 203,697 |
| 6. 前払費用 | | | 190,004 | | 208,741 |
| 7. 立替金 | | | 9,476 | | 7,089 |
| 8. 未収入金 | | | 120,518 | | 208,993 |
| 9. 繰延税金資産 | | | 132,621 | | 190,017 |
| 10. その他 | ※2 | | 98,216 | | 277,272 |
| 貸倒引当金 | | | △740 | | △3,190 |
| 流動資産合計 | | | 4,403,434 | 21.0 | 6,673,075 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 10,713,392 | | 14,446,822 | |
| 減価償却累計額 | | 2,086,192 | 8,627,200 | 3,114,989 | 11,331,833 |
| (2) 構築物 | | 1,538,386 | | 1,763,514 | |
| 減価償却累計額 | | 346,969 | 1,191,416 | 480,053 | 1,283,460 |
| (3) 車両運搬具 | | 31,706 | | 28,697 | |
| 減価償却累計額 | | 10,877 | 20,828 | 10,828 | 17,869 |
| (4) 器具備品 | | 1,154,087 | | 1,226,153 | |
| 減価償却累計額 | | 513,192 | 640,895 | 592,466 | 633,687 |
| (5) 土地 | ※1 | | 402,402 | | 968,962 |
| (6) 信託土地 | | | 566,560 | | — |
| (7) 建設仮勘定 | | | 161,032 | | 76,535 |
| 有形固定資産合計 | | | 11,610,337 | 55.4 | 14,312,349 |
| | | | | | 43.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年12月31日) | | 当事業年度 (平成19年12月31日) | |
|----------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 商標権 | | 101 | | 74 | |
| (2) ソフトウェア | | 14,993 | | 65,282 | |
| (3) ソフトウェア仮勘定 | | 178,685 | | 178,544 | |
| (4) 電話加入権 | | 447 | | 447 | |
| (5) 水道施設利用権 | | 5,001 | | 4,600 | |
| 無形固定資産合計 | | 199,228 | 1.0 | 248,949 | 0.8 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 140,000 | | 201,381 | |
| (2) 関係会社株式 | | 657,505 | | 1,484,403 | |
| (3) その他の関係会社有 価証券 | | — | | 3,554,814 | |
| (4) 出資金 | | 20 | | 20 | |
| (5) 関係会社長期貸付金 | | 877,097 | | 1,874,925 | |
| (6) 長期前払費用 | | 65,494 | | 166,706 | |
| (7) 保証金 | ※1 | 1,576,992 | | 1,825,912 | |
| (8) 建設協力金 | | 562,758 | | 1,405,173 | |
| (9) 会員権 | | 27,280 | | 27,280 | |
| (10) 長期性預金 | ※1 | 297,775 | | — | |
| (11) 繰延税金資産 | | 519,602 | | 792,882 | |
| (12) その他 | | 3,367 | | 62,219 | |
| 投資その他の資産合計 | | 4,727,894 | 22.5 | 11,395,719 | 34.9 |
| 固定資産合計 | | 16,537,460 | 78.9 | 25,957,018 | 79.5 |
| III 繰延資産 | | | | | |
| 1. 社債発行費 | | 27,634 | | 13,761 | |
| 繰延資産合計 | | 27,634 | 0.1 | 13,761 | 0.1 |
| 資産合計 | | 20,968,529 | 100.0 | 32,643,855 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年12月31日) | | 当事業年度 (平成19年12月31日) | |
|----------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | ※2 | 1,038,204 | | 1,504,462 | |
| 2. 短期借入金 | | 344,585 | | 4,881,379 | |
| 3. 一年以内返済長期借入金 | ※1 | 1,671,219 | | 2,309,564 | |
| 4. 一年以内償還社債 | | 436,000 | | 436,000 | |
| 5. 未払金 | | 440,102 | | 417,669 | |
| 6. 未払費用 | | 222,615 | | 287,454 | |
| 7. 未払法人税等 | | 1,249,173 | | 1,598,484 | |
| 8. 未払消費税等 | | — | | 169,714 | |
| 9. 前受金 | | 960,915 | | 1,105,616 | |
| 10. 預り金 | | 34,870 | | 31,468 | |
| 11. その他 | | 53,091 | | 106,346 | |
| 流動負債合計 | | 6,450,777 | 30.8 | 12,848,160 | 39.4 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 2,138,000 | | 1,702,000 | |
| 2. 長期借入金 | ※1 | 6,186,828 | | 9,721,464 | |
| 3. 預り営業保証金 | | 525,000 | | 548,500 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 32,188 | | 41,774 | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 149,500 | | 167,500 | |
| 6. その他 | | 119,064 | | 266,015 | |
| 固定負債合計 | | 9,150,581 | 43.6 | 12,447,254 | 38.1 |
| 負債合計 | | 15,601,358 | 74.4 | 25,295,415 | 77.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年12月31日) | | 当事業年度 (平成19年12月31日) | |
|--------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | | 472,000 | 2.3 | 472,000 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 634,720 | | | 634,720 |
| 資本剰余金合計 | | | 634,720 | 3.0 | 634,720 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 8,000 | | | 8,000 |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 15,000 | | | 15,000 |
| 繰越利益剰余金 | | 4,218,441 | | | 6,223,189 |
| 利益剰余金合計 | | | 4,241,441 | 20.2 | 6,246,189 |
| 株主資本合計 | | | 5,348,161 | 25.5 | 7,352,909 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. 繰延ヘッジ損益 | | | 19,008 | 0.1 | △4,469 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 19,008 | 0.1 | △4,469 |
| 純資産合計 | | | 5,367,170 | 25.6 | 7,348,440 |
| 負債純資産合計 | | | 20,968,529 | 100.0 | 32,643,855 |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | |
|-----------------|----------|---|------------|---|------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 22,031,005 | 100.0 | | 27,478,841 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※1 | | 15,676,652 | 71.2 | | 19,666,582 | 71.6 |
| 売上総利益 | | | 6,354,352 | 28.8 | | 7,812,259 | 28.4 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 広告宣伝費 | | 889,215 | | | | 1,167,273 | |
| 2. 貸倒引当金繰入額 | | 740 | | | | 2,854 | |
| 3. 役員報酬 | | 121,550 | | | | 125,040 | |
| 4. 給料手当 | | 379,629 | | | | 413,001 | |
| 5. 賞与 | | 71,139 | | | | 68,027 | |
| 6. 法定福利費 | | 57,013 | | | | 60,656 | |
| 7. 退職給付引当金繰入額 | | 7,104 | | | | 7,140 | |
| 8. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 16,000 | | | | 18,000 | |
| 9. 旅費交通費 | | 101,865 | | | | 109,456 | |
| 10. 租税公課 | | 141,666 | | | | 276,713 | |
| 11. 消耗品費 | | 116,805 | | | | 126,674 | |
| 12. 支払手数料 | | 244,224 | | | | 198,894 | |
| 13. 支払地代家賃 | | 307,289 | | | | 273,155 | |
| 14. 減価償却費 | | 69,385 | | | | 74,853 | |
| 15. その他 | | 603,081 | 3,126,711 | 14.2 | 686,824 | 3,608,568 | 13.1 |
| 営業利益 | | | 3,227,641 | 14.6 | | 4,203,690 | 15.3 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | ※1 | 47,207 | | | | 93,004 | |
| 2. 有価証券利息 | | 166 | | | | 344 | |
| 3. 為替差益 | | 21,209 | | | | — | |
| 4. 関係会社業務受託料 | | 20,160 | | | | 16,950 | |
| 5. 保険解約返戻金 | | 10,036 | | | | — | |
| 6. 協賛金収入 | | 21,510 | | | | 16,666 | |
| 7. 匿名組合投資利益 | ※1 | — | | | | 57,813 | |
| 8. 雑収入 | | 11,570 | 131,860 | 0.6 | 11,007 | 195,787 | 0.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | | 百分比 (%) | 当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | | 百分比 (%) |
|--------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額 (千円) | | | 金額 (千円) | | |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 180,798 | | | 283,530 | | |
| 2. 社債利息 | | 27,854 | | | 33,729 | | |
| 3. 社債発行費償却 | | 12,717 | | | 13,872 | | |
| 4. 支払手数料 | | 690 | | | — | | |
| 5. 為替差損 | | — | | | 2,045 | | |
| 6. 雑損失 | | 399 | 222,459 | 1.0 | 478 | 333,657 | 1.2 |
| 經常利益 | | | 3,137,042 | 14.2 | | 4,065,820 | 14.8 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※2 | — | | | 2,570 | | |
| 2. 賃貸借契約解除益 | | 32,080 | 32,080 | 0.2 | — | 2,570 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 関係会社株式評価損 | | 9,631 | | | — | | |
| 2. 固定資産除却損 | ※3 | 16,400 | | | 56,014 | | |
| 3. 事業所閉鎖費用 | ※4 | 9,015 | 35,047 | 0.2 | 12,458 | 68,472 | 0.2 |
| 税引前当期純利益 | | | 3,134,076 | 14.2 | | 3,999,918 | 14.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,618,092 | | | 2,146,532 | | |
| 法人税等調整額 | | △146,215 | 1,471,876 | 6.7 | △314,561 | 1,831,970 | 6.7 |
| 当期純利益 | | | 1,662,199 | 7.5 | | 2,167,947 | 7.9 |

売上原価明細書

| 区分 | 前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | | 構成比 (%) | 当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | | 構成比 (%) |
|--------------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | 金額 (千円) | | | 金額 (千円) | | |
| 1. 外注費 | | 11,374,761 | 72.6 | | 13,987,145 | 71.1 |
| 2. 労務費 | | 943,374 | 6.0 | | 1,274,723 | 6.5 |
| 3. 経費 | | 3,295,778 | 21.0 | | 4,342,575 | 22.1 |
| 4. 商品原価 | | | | | | |
| (1) 期首商品たな卸高 | 85,923 | | | 83,855 | | |
| (2) 商品仕入高 | 60,669 | | | 61,698 | | |
| (3) 期末商品たな卸高 | 83,855 | 62,737 | 0.4 | 83,415 | 62,137 | 0.3 |
| 売上原価合計 | | 15,676,652 | 100.0 | | 19,666,582 | 100.0 |

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------|---------|---------|---------|-------|----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | 472,000 | 634,720 | 634,720 | 8,000 | 15,000 | 2,678,642 | 2,701,642 | 3,808,362 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当（千円） | | | | | | △122,400 | △122,400 | △122,400 |
| 当期純利益（千円） | | | | | | 1,662,199 | 1,662,199 | 1,662,199 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円） | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | — | — | — | — | — | 1,539,799 | 1,539,799 | 1,539,799 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 472,000 | 634,720 | 634,720 | 8,000 | 15,000 | 4,218,441 | 4,241,441 | 5,348,161 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------|------------|-----------|
| | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | — | — | 3,808,362 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当（千円） | | | △122,400 |
| 当期純利益（千円） | | | 1,662,199 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円） | 19,008 | 19,008 | 19,008 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 19,008 | 19,008 | 1,558,808 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 19,008 | 19,008 | 5,367,170 |

当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------------|---------|---------|---------|-------|----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 472,000 | 634,720 | 634,720 | 8,000 | 15,000 | 4,218,441 | 4,241,441 | 5,348,161 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当（千円） | | | | | | △163,200 | △163,200 | △163,200 |
| 当期純利益（千円） | | | | | | 2,167,947 | 2,167,947 | 2,167,947 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円） | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | — | — | — | — | — | 2,004,747 | 2,004,747 | 2,004,747 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 472,000 | 634,720 | 634,720 | 8,000 | 15,000 | 6,223,189 | 6,246,189 | 7,352,909 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------|------------|-----------|
| | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 19,008 | 19,008 | 5,367,170 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当（千円） | | | △163,200 |
| 当期純利益（千円） | | | 2,167,947 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円） | △23,477 | △23,477 | △23,477 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | △23,477 | △23,477 | 1,981,269 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | △4,469 | △4,469 | 7,348,440 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) —————</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> | <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ただし、匿名組合出資金のうち、関係会社に該当するものについては、「その他の関係会社有価証券」に計上しております。</p> |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法 | 商品…同左 貯蔵品…同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（定期借地権契約による借地上の建物及び構築物は除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,599千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---------------|--|--|
| 5. 繰延資産の処理方法 | <p>社債発行費</p> <p>旧商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。</p> <p>ただし平成18年度以降発生分につきましては、償還期間にわたり月割計算をしております。</p> | <p>社債発行費</p> <p>同左</p> |
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> |
| 7. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| 8. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 9. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,348,161千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準) 当事業年度から社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税引前当期純利益が4,510千円増加しております。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|
| ————— | <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当事業年度は11千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年12月31日) | 当事業年度 (平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|-------------|----|-----------|-----|----------|-------|-----------|----|-------------|---------------------------|-------------|----------------------|-----------|-------------|-----------|-----|------------|----|--------------------------|---------|------|--------------|-------|------|----|---------|---|---|----|-------------|----|-----------|----|-------------|---------------------------|-------------|-----------------------------------|-----------|-------------|-----------|
| <p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,064,274千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">402,402千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td style="text-align: right;">297,775千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,814,452千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,617,655千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証 (関係会社の借入金債務)</td> <td style="text-align: right;">739,673千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">516,226千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Best Bridal Hawaii, Inc.</td> <td style="text-align: right;">739,673</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ベストプランニング</td> <td style="text-align: right;">8,359</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">748,032</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>Best Bridal Hawaii, Inc. の外貨建債務保証は6,210千米ドルであります。</p> | 建物 | 3,064,274千円 | 土地 | 402,402千円 | 保証金 | 50,000千円 | 長期性預金 | 297,775千円 | 合計 | 3,814,452千円 | 長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む) | 1,617,655千円 | 債務保証 (関係会社の借入金債務) | 739,673千円 | 流動負債 買掛金 | 516,226千円 | 保証先 | 金額 (千円) | 内容 | Best Bridal Hawaii, Inc. | 739,673 | 借入債務 | (株)ベストプランニング | 8,359 | 借入債務 | 合計 | 748,032 | — | <p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,864,054千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">402,402千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,266,457千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,028,500千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産 その他 (一年以内回収関係会社 長期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">276,280千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">789,707千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 当社は、関係会社であるBest Restaurants, Inc. の不動産賃貸借契約に対し、債務保証を行っております。</p> | 建物 | 2,864,054千円 | 土地 | 402,402千円 | 合計 | 3,266,457千円 | 長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む) | 1,028,500千円 | 流動資産 その他 (一年以内回収関係会社 長期貸付金) | 276,280千円 | 流動負債 買掛金 | 789,707千円 |
| 建物 | 3,064,274千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 402,402千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証金 | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期性預金 | 297,775千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,814,452千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む) | 1,617,655千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証 (関係会社の借入金債務) | 739,673千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 買掛金 | 516,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 (千円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Best Bridal Hawaii, Inc. | 739,673 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ベストプランニング | 8,359 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 748,032 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,864,054千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 402,402千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,266,457千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む) | 1,028,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 その他 (一年以内回収関係会社 長期貸付金) | 276,280千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 買掛金 | 789,707千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|-------------|----------|----|----------|-----|-------|-------|-------|------|-------|----|----------|--|-----|-------------|------|----------|---------------|-----------|-------|---------|----|----------|------|-------|--------|----------|----|----------|
| <p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への外注費</td> <td style="text-align: right;">5,981,690千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">37,838千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,787千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,400千円</td> </tr> </table> <p>※4. 事業所閉鎖費用は、原状回復費用であります。</p> | 関係会社への外注費 | 5,981,690千円 | 関係会社よりの受取利息 | 37,838千円 | 建物 | 15,787千円 | 構築物 | 230千円 | 車両運搬具 | 172千円 | 器具備品 | 209千円 | 合計 | 16,400千円 | <p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">7,895,724千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">60,681千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資利益(△損失)</td> <td style="text-align: right;">△45,185千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,570千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,825千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38,923千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,014千円</td> </tr> </table> <p>※4. 事業所閉鎖費用の主なものは、撤去・原状回復費用であります。</p> | 外注費 | 7,895,724千円 | 受取利息 | 60,681千円 | 匿名組合投資利益(△損失) | △45,185千円 | 車両運搬具 | 2,570千円 | 建物 | 16,825千円 | 器具備品 | 265千円 | ソフトウェア | 38,923千円 | 合計 | 56,014千円 |
| 関係会社への外注費 | 5,981,690千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社よりの受取利息 | 37,838千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 15,787千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 230千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 172千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 209千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外注費 | 7,895,724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 60,681千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 匿名組合投資利益(△損失) | △45,185千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 16,825千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 265千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 38,923千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 56,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 建物 | 1,744,835 | 117,149 | 1,627,685 | 建物 | 1,744,835 | 208,421 | 1,536,413 |
| 器具備品 | 1,025,486 | 492,105 | 533,381 | 器具備品 | 1,380,646 | 645,714 | 734,931 |
| 車両運搬具 | 16,549 | 10,566 | 5,982 | 車両運搬具 | 14,812 | 6,354 | 8,457 |
| 合計 | 2,786,871 | 619,821 | 2,167,049 | 合計 | 3,140,293 | 860,491 | 2,279,802 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 254,962千円 | | | | 1年内 314,072千円 | | | |
| 1年超 1,966,738千円 | | | | 1年超 2,037,407千円 | | | |
| 合計 2,221,701千円 | | | | 合計 2,351,480千円 | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 401,950千円 | | | | 支払リース料 365,327千円 | | | |
| 減価償却費相当額 336,026千円 | | | | 減価償却費相当額 304,094千円 | | | |
| 支払利息相当額 76,007千円 | | | | 支払利息相当額 73,192千円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| 1年内 722,371千円 | | | | 1年内 1,077,052千円 | | | |
| 1年超 5,399,441千円 | | | | 1年超 8,417,503千円 | | | |
| 合計 6,121,812千円 | | | | 合計 9,494,555千円 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日)及び当事業年度(平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成18年12月31日) | 当事業年度 (平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|--------|------|--------|--------|-------|---------|--------|---------|-------|-----|-------|-----------|---------|---------|--------|---------------|---------|--------|---------|-----------|--------|---------|--------|--------|-------|---------|--------|-----------|--------|-----|-------|-----------|---------|---------|-------|---------------|---------|------------|------|------------|-----|---------|-----|-----|-----|-------------------|------|---|-------|---------|------|--------|--------|--------|---------|--------|-----|-------|-----------|---------|---------|-------|---------------|---------|--------|---------|-----------|--------|---------|--------|--------|-------|---------|---------|----------|--------|-----|--------|-----------|---------|---------------|---------|------------|------|------------|-----|---------|-----|-----|-----|-------------------|------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">80,729</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">26,893</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,575</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">21,068</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3,063</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,916</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,247</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">11,626</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">132,621</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">372,823</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,846</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,100</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,311</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">48,459</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">18,252</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,096</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,890</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">2,288</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">519,602</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.0</td></tr> </table> | 未払事業税 | 80,729 | 未払賞与 | 26,893 | 未払事業所税 | 7,575 | 前受営業負担金 | 21,068 | 固定資産除却損 | 3,063 | その他 | 4,916 | 繰延税金資産 小計 | 144,247 | 繰延ヘッジ利益 | 11,626 | 繰延税金資産（流動）の純額 | 132,621 | 有形固定資産 | 372,823 | 役員退職慰労引当金 | 60,846 | 退職給付引当金 | 13,100 | 会員権評価損 | 7,311 | 前受営業負担金 | 48,459 | 関係会社株式評価損 | 18,252 | その他 | 1,096 | 繰延税金資産 小計 | 521,890 | 繰延ヘッジ利益 | 2,288 | 繰延税金資産（固定）の純額 | 519,602 | 法定実効税率（調整） | 40.7 | 同族会社の留保金課税 | 5.0 | 住民税均等割等 | 0.5 | その他 | 0.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.0 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">107,071</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">31,422</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,669</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">40,294</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,999</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,457</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">3,440</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">190,017</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">551,891</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68,172</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,002</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,311</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">103,799</td></tr> <tr><td>匿名組合投資損失</td><td style="text-align: right;">18,390</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,313</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792,882</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">792,882</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.8</td></tr> </table> | 未払事業税 | 107,071 | 未払賞与 | 31,422 | 未払事業所税 | 10,669 | 前受営業負担金 | 40,294 | その他 | 3,999 | 繰延税金資産 小計 | 193,457 | 繰延ヘッジ利益 | 3,440 | 繰延税金資産（流動）の純額 | 190,017 | 有形固定資産 | 551,891 | 役員退職慰労引当金 | 68,172 | 退職給付引当金 | 17,002 | 会員権評価損 | 7,311 | 前受営業負担金 | 103,799 | 匿名組合投資損失 | 18,390 | その他 | 26,313 | 繰延税金資産 小計 | 792,882 | 繰延税金資産（固定）の純額 | 792,882 | 法定実効税率（調整） | 40.7 | 同族会社の留保金課税 | 4.6 | 住民税均等割等 | 0.5 | その他 | 0.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.8 |
| 未払事業税 | 80,729 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 26,893 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 7,575 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受営業負担金 | 21,068 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 3,063 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 小計 | 144,247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ利益 | 11,626 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（流動）の純額 | 132,621 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 372,823 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 60,846 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 13,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 7,311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受営業負担金 | 48,459 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 18,252 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,096 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 小計 | 521,890 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ利益 | 2,288 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（固定）の純額 | 519,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率（調整） | 40.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同族会社の留保金課税 | 5.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 107,071 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 31,422 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 10,669 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受営業負担金 | 40,294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,999 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 小計 | 193,457 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ利益 | 3,440 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（流動）の純額 | 190,017 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 551,891 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 68,172 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 17,002 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 7,311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受営業負担金 | 103,799 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 匿名組合投資損失 | 18,390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 26,313 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 小計 | 792,882 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（固定）の純額 | 792,882 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率（調整） | 40.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同族会社の留保金課税 | 4.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------|---|------------|-----------|------------|--------------|------------|--|--|---|--|-------|--|-----------|------------|--------------|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 131,548円30銭 | 1株当たり純資産額 | 90,054円41銭 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 | 40,740円19銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 26,567円98銭 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> | | <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>93,342円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>21,974円19銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 </td> </tr> </tbody> </table> | | 前事業年度 | | 1株当たり純資産額 | 93,342円21銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 21,974円19銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>65,774円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>20,370円09銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 </td> </tr> </tbody> </table> | | 前事業年度 | | 1株当たり純資産額 | 65,774円15銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 20,370円09銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |
| 前事業年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 93,342円21銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 | 21,974円19銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前事業年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 65,774円15銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 | 20,370円09銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 当期純利益 (千円) | 1,662,199 | 2,167,947 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 1,662,199 | 2,167,947 |
| 期中平均株式数 (株) | 40,800 | 81,600 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | |
|---|---|-------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|----------------------------|---|----|--|
| <p>当社は、平成18年11月13日開催の取締役会において、株式の分割に関し次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none">① 分割により増加する株式数 普通株式 40,800株② 分割の方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。③ 効力発生日 平成19年1月1日④ 新株式交付日 平成19年2月20日 <p>上記株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="172 847 774 1306"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 46,671円11銭</td><td>1株当たり純資産額 65,774円15銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額 10,987円09銭</td><td>1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td><td>同左</td></tr></tbody></table> | 前事業年度 | 当事業年度 | 1株当たり純資産額 46,671円11銭 | 1株当たり純資産額 65,774円15銭 | 1株当たり当期純利益金額 10,987円09銭 | 1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 | 同左 | |
| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 46,671円11銭 | 1株当たり純資産額 65,774円15銭 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 10,987円09銭 | 1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 | 同左 | | | | | | | | |

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 10,713,392 | 3,757,372 | 23,942 | 14,446,822 | 3,114,989 | 1,035,913 | 11,331,833 |
| 構築物 | 1,538,386 | 225,128 | — | 1,763,514 | 480,053 | 133,084 | 1,283,460 |
| 車両運搬具 | 31,706 | 8,358 | 11,367 | 28,697 | 10,828 | 8,935 | 17,869 |
| 器具備品 | 1,154,087 | 329,706 | 257,640 | 1,226,153 | 592,466 | 283,232 | 633,687 |
| 土地 | 402,402 | 566,560 | — | 968,962 | — | — | 968,962 |
| 信託土地 | 566,560 | — | 566,560 | — | — | — | — |
| 建設仮勘定 | 161,032 | 4,115,039 | 4,199,536 | 76,535 | — | — | 76,535 |
| 有形固定資産計 | 14,567,568 | 9,002,165 | 5,059,046 | 18,510,687 | 4,198,337 | 1,461,166 | 14,312,349 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 商標権 | 270 | — | — | 270 | 195 | 27 | 74 |
| ソフトウェア | 28,940 | 106,017 | 50,017 | 84,940 | 19,657 | 16,805 | 65,282 |
| ソフトウェア仮勘定 | 178,685 | 114,342 | 114,483 | 178,544 | — | — | 178,544 |
| 電話加入権 | 447 | — | — | 447 | — | — | 447 |
| 水道施設利用権 | 6,019 | — | — | 6,019 | 1,418 | 401 | 4,600 |
| 無形固定資産計 | 214,362 | 220,360 | 164,500 | 270,221 | 21,272 | 17,233 | 248,949 |
| 長期前払費用 | 79,988 | 122,648 | 6,610 | 196,026 | 29,319 | 20,599 | 166,706 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費 | 51,685 | — | 34,000 | 17,685 | 3,923 | 13,872 | 13,761 |
| 繰延資産計 | 51,685 | — | 34,000 | 17,685 | 3,923 | 13,872 | 13,761 |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | | | |
|------|----------|-------|---------|-------|-----------|
| 建物 | 増加額 (千円) | 白金事業所 | 151,077 | 八事事業所 | 1,359,580 |
| | | 横浜事業所 | 62,081 | 鴨川事業所 | 898,093 |
| | | 大宮事業所 | 172,218 | 千葉事業所 | 1,006,986 |
| 構築物 | 増加額 (千円) | 鴨川事業所 | 77,809 | 千葉事業所 | 57,800 |
| 器具備品 | 増加額 (千円) | 八事事業所 | 96,437 | 千葉事業所 | 60,044 |

2. 建設仮勘定の当期増加額の大部分は、本科目に振替られており、主なものは上記資産であります。

3. 信託契約満了に伴い、「信託土地」から「土地」勘定に全額振替られております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 740 | 2,854 | 404 | — | 3,190 |
| 役員退職慰労引当金 | 149,500 | 18,000 | — | — | 167,500 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

| 区分 | 金額 (千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 5,130 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 145 |
| 普通預金 | 4,857,040 |
| 別段預金 | 898 |
| 定期預金 | 393,490 |
| 小計 | 5,251,575 |
| 合計 | 5,256,705 |

ロ. 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|--------------|---------|
| 婚礼顧客 (135件) | 15,822 |
| 三菱UFJニコス(株) | 4,046 |
| トランスメディア(株) | 3,000 |
| (株)エイチ・アイ・エス | 2,951 |
| 名古屋典礼(株) | 2,817 |
| その他 | 25,650 |
| 合計 | 54,289 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
| 23,397 | 772,954 | 742,063 | 54,289 | 93.2 | 18.3 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

| 品目 | 金額 (千円) |
|-----|---------|
| 宝飾品 | 83,415 |
| 合計 | 83,415 |

ニ. 貯蔵品

| 品目 | 金額 (千円) |
|----------|---------|
| 新店舗用消耗備品 | 159,943 |
| 販売促進用書籍 | 15,580 |
| 婚礼用消耗品 | 10,345 |
| 事務消耗品等 | 174 |
| 合計 | 186,044 |

② 固定資産

イ. その他の関係会社有価証券

| 区分 | 金額 (千円) |
|---------------------|-----------|
| 合同会社YMPJを営業者とする匿名組合 | 3,554,814 |
| 合計 | 3,554,814 |

ロ. 関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|--------------------------|-----------|
| Best Bridal Korea Inc. | 750,000 |
| Best Bridal Hawaii, Inc. | 582,165 |
| PT.Tirtha Bridal | 456,600 |
| (株)ライフクリエートバンク | 62,640 |
| Marizin Inc. | 23,520 |
| 合計 | 1,874,925 |

ハ. 保証金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-------------|-----------|
| 三菱UFJリース(株) | 572,060 |
| 関電不動産(株) | 120,000 |
| 大阪市 | 100,885 |
| スバル興産(株) | 90,600 |
| 東興業(株) | 89,000 |
| その他 | 853,366 |
| 合計 | 1,825,912 |

③ 流動負債

イ. 買掛金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|--------------|-----------|
| (株)ベストプランニング | 510,534 |
| (株)アクア・グラツィエ | 253,832 |
| (株)日比谷花壇 | 98,618 |
| (株)レック | 76,175 |
| リンベル(株) | 62,653 |
| その他 | 502,648 |
| 合計 | 1,504,462 |

ロ. 短期借入金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|--------------|-----------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2,081,379 |
| (株)三井住友銀行 | 900,000 |
| (株)横浜銀行 | 700,000 |
| (株)りそな銀行 | 700,000 |
| 住友信託銀行(株) | 500,000 |
| 合計 | 4,881,379 |

ハ. 一年以内返済長期借入金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|--------------|-----------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 847,464 |
| (株)みずほ銀行 | 228,400 |
| (株)三井住友銀行 | 214,200 |
| (株)あおぞら銀行 | 200,000 |
| 商工組合中央金庫 | 176,100 |
| その他 | 643,400 |
| 合計 | 2,309,564 |

ニ. 未払法人税等

| 区分 | 金額 (千円) |
|-----|-----------|
| 法人税 | 1,101,991 |
| 事業税 | 263,075 |
| 住民税 | 233,417 |
| 合計 | 1,598,484 |

④ 固定負債

イ. 社債

| 相手先 | 金額 (千円) |
|--------------|-----------|
| (株)三井住友銀行 | 1,082,000 |
| (株)みずほ銀行 | 420,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 200,000 |
| 合計 | 1,702,000 |

ロ. 長期借入金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|--------------|-----------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2,730,114 |
| (株)みずほ銀行 | 1,418,100 |
| (株)三井住友銀行 | 982,150 |
| (株)りそな銀行 | 870,200 |
| 住友信託銀行(株) | 712,000 |
| その他 | 3,008,900 |
| 合計 | 9,721,464 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 株券の種類 | 1株、10株 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日 12月31日 |
| 1単元の株式数 | ————— |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 印紙税相当額 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | ————— |
| 株主名簿管理人 | ————— |
| 取次所 | ————— |
| 買取手数料 | ————— |
| 公告掲載方法 | 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告 によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL (http://www.bestbridal.co.jp) |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年8月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

（第13期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成19年9月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストブライダル及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び繰延資産に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年1月1日付けをもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストブライダル及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（定期借地権契約による借地上の建物及び構築物は除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストブライダルの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び繰延資産に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年1月1日付けをもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストブライダルの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4. 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（定期借地権契約による借地上の建物及び構築物は除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。